

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-1 新規求人の変動要因

最近の新規求人の増加を生産、設備投資、賃金コストで説明する回帰式を推計した。

(1) 製造業新規求人関数

(1) 製造業新規求人関数

$$Y_F = 225.5 + 5.72IIP + 19.7(I_F/GNE) - 3.01(W_F/Prod)$$

(6.2) (3.2) (-7.3)

$$\bar{R}=0.97, S=10.9, DW=1.6$$

計測期間 48年10—12月期～54年10—12月期

Y_F ：製造業新規求人数（季節調整値，単位 千人）

IIP ：製造工業生産指数（季節調整値の当期および1期前の前期比増減率の平均，単位 %）

I_F/GNE ：民間企業設備投資比率（国民総支出に占める民間企業設備投資の割合，季節調整値により算出，単位 %）

$W_F/Prod$ ：賃金コスト指数（1人当たり賃金（定期給与，製造業）指数を労働生産性指数^(注)で除したもの，50年平均=100）

（注）製造工業生産指数（季節調整値）を製造業雇用者数（「労働力調査」，季節調整値）で除し，50年平均=100で指数化。

資料出所 労働省「職業安定業務統計」，「毎月勤労統計」

総理府統計局「労働力調査」

通商産業省「鉱工業生産指数」

経済企画庁「国民所得統計」

(2) 事業所規模別新規求人関数

(2) 事業所規模別新規求人関数

1) 500人以上規模

$$\log Y_1 = 0.507 + 1.0 \log(IIP/IIP_{-1}) + 0.108 \log(I_P/GNE) - 1.64 \log(W_1/Prod)$$

(0.5) (4.7) (-3.2)

$$\bar{R}=0.92, S=0.10, DW=0.5$$

計測期間 48年10—12月期～54年10—12月期（以下同じ）

2) 100～499人規模

$$\log Y_2 = 0.783 + 0.6 \log(IIP/IIP_{-1}) + 0.059 \log(I_P/GNE) - 1.17 \log(W_2/Prod)$$

(0.8) (6.2) (-5.1)

$$\bar{R}=0.96, S=0.04, DW=0.6$$

3) 1～99人規模

$$\log Y_3 = 1.889 + 0.032 \log(I_P/GNE) - 0.31 \log(W_3/Prod)$$

(4.9) (-2.0)

$$\bar{R}=0.92, S=0.03, DW=0.5$$

Y_1, Y_2, Y_3 : 規模別新規求人数（産業計，季節調整値，単位 千人）

IIP/IIP_{-1} : 製造工業生産指数対前期比（季節調整値により算出）

I_P/GNE : 民間企業設備投資比率（(1)で使用したものと同一）

$W_1/Prod, W_2/Prod, W_3/Prod$: 規模別賃金コスト指数（1人当たり賃金指数（定期給与，規模別）を労働生産性指数で除した（注）もの，50年平均=100）

（注） 実質国民総支出（季節調整値）を全産業雇用者数（「労働力調査」，季節調整値）で除したものを50年平均=100で指数化。

資料出所 (1)に同じ

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-2 生産増に対する労働投入内容の変化

生産増に対する労働投入内容が第1次石油危機を境にどのように変化したかをみるため、以下の回帰式を推計した。

(1) 雇用者関数

(1) 雇用者関数

- 1) 第1次石油危機前（計測期間 43年4—6月期～48年10—12月期）

$$\log L_F = 1.201 + 0.132 \log IIP + 0.271 \log L_{F-1}$$

(3.8) (1.5)

$$\bar{R}=0.95, S=0.04, DW=1.9$$

- 2) 第1次石油危機後（計測期間 48年10—12月期～54年10—12月期）

$$\log L_F = 0.115 + 0.037 \log IIP + 0.903 \log L_{F-1}$$

(1.1) (9.3)

$$\bar{R}=0.89, S=0.01, DW=1.9$$

(2) 労働時間関数

(2) 労働時間関数

- 1) 第1次石油危機前（計測期間 43年4—6月期～48年10—12月期）

$$\log H_F = 2.015 + 0.022 \log IIP + 0.232 \log(IIP/IIP_{-1}) - 0.0014T$$

(0.8) (3.8) (-4.8)

$$\bar{R}=0.97, S=0.002, DW=1.6$$

- 2) 第1次石油危機後（計測期間 48年10—12月期～54年10—12月期）

$$\log H_F = 1.537 + 0.235 \log IIP + 0.191 \log(IIP/IIP_{-1}) - 0.0005T$$

(13.1) (4.0) (-4.7)

$$\bar{R}=0.96, S=0.002, DW=1.3$$

記号説明等

記号説明等

L_F : 製造業雇用指数 (製造業雇用者数 (「労働力調査」, 季節調整値)
を50年平均=100 で指数化したもの)

H_F : 製造業労働時間 (総実労働時間) 指数 (季節調整値, 50年平均=
100)

IIP : 製造工業生産指数 (季節調整値, 50年平均=100)

IIP_{-1} : 同 (1期前の値)

T : 計測期間期首を1とするタイムトレンド

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
総理府統計局「労働力調査」
通商産業省「鉱工業生産指数」

昭和54年労働経済の分析 参考資料
1-3 女子完全失業者の変動要因

最近の女子完全失業者の変動要因を探るため、次の回帰式を推計した。

数式

$$U_F = 30.7 - 16.9LI_F - 1.62\dot{E}_M + 3.87LD_P$$

(-7.2) (-2.8) (7.1)

$\bar{R} = 0.95, S = 2.1, DW = 1.4$

計測期間 48年10—12月期～55年1—3月期

U_F ：女子完全失業者数（季節調整値，単位 万人）

LI_F ：女子有効求人倍率（パートタイム労働者を除く，季節調整値）

\dot{E}_M ：男子非農林業常用雇用者増減（当期および1期前の前年同期比増減率を平均，単位 %）

LD_P ：パートタイム労働者に対する有効求人数（季節調整値，単位 万人）

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
総理府統計局「労働力調査」

上式により、最近の女子完全失業者増減の要因分析を行った結果は、以下のとおりである。

第1表 女子完全失業者増減の要因分析

第1表 女子完全失業者増減の要因分析 （単位 万人）				
項 目	48年10—12月 50年1—3月	50年1—3月 51年7—9月	51年7—9月 53年10—12月	53年10—12月 55年1—3月
増 減 実 績	11	1	8	-3
女子有効求人倍率の効果	18.2	-2.5	3.9	-1.7
男子非農林業常用雇用者の効果	4.3	0.1	2.1	-4.5
パートタイム有効求人の効果	-11.0	5.5	2.0	4.9
(参考) (男子完全失業者増減)	(34)	(-3)	(11)	(-13)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-4 事業所数および従業者数の増加形態別分割

総理府統計局「事業所統計調査」の事業所数および従業者数の変動を,1)事業所の新設に伴う増加と2)既設事業所における従業者の増減とに分割した。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-4 事業所数および従業者数の増加形態別分割

(1) 新設事業所数等の推計方法

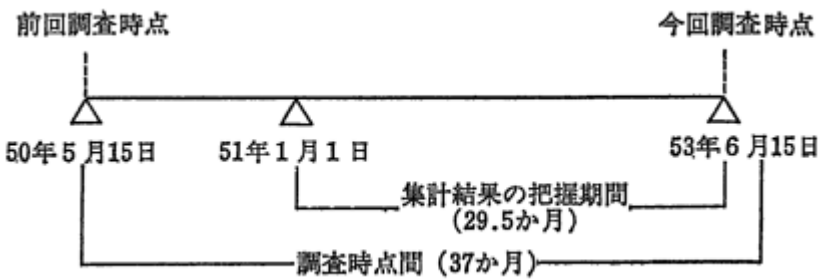
「事業所統計調査」における「設立年次階級別事業所数および従業者数」を資料として用いた。この集計表において最も設立年次の新しい階級に属する事業所数および従業者数に,以下の方法で定めた比例定数を乗じたものを,前回調査時点から今回調査時点までに新設された事業所数および同事業所に属する従業者数とした。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-4 事業所数および従業者数の増加形態別分割

(2) 比例定数の定め方

例えば,50年調査実施時点(50年5月15日)から53年調査時点(53年6月15日)までに新設された事業所数およびそこでの従業者数を求める場合,「設立年次階級別表」における最も新しい設立年次階級は「51～53年」であるから,時点間の関係は次のとおりである。



集計結果では,51年以降の29.5か月間の新設状況が把握されているので,50年5月15日以降37か月間の新設状況に換算するための比例定数を37129.5とした。

以上の考え方に沿って,各調査時点間について比例定数をつぎのとおり定めた。

第1表 調査実施時点間別の比例定数算出の基礎数値および比例定数

第 1 表 調査実施時点間別の比例定数算出の基礎数値および比例定数				
項 目	47 年	50 年	53 年	
調 査 実 施 時 点	47年 9 月 1 日	50年 5 月15日	53年 6 月15日	
前回調査実施時点からの経過月数 (MA)	38 (注)	32.5	37	
「設立年次階級別表」における最新の設立年次階級	45～47年	48～50年	51～53年	
上期階級の把握期間(月数, MB)	32	28.5	29.5	
比 例 定 数(MB/MA)	38/32	32.5/28.5	37/29.5	

(注) 44年調査は44年 7 月 1 日に実施されている。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-5 生産性あるいは相対的な生産性による製造業業種の分類

通商産業省「昭和52年工業統計表」を用いて,製造業の業種を付加価値生産性の水準により評価,分類した。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-5 生産性あるいは相対的な生産性による製造業業種の分類

(1) 付加価値生産性による評価

製造業全体の付加価値生産性(1人当たり付加価値価額)は482万4千円/人である。付加価値生産性がこの平均値を10%以上上回る業種を付加価値生産性が高い業種,10%以上下回る業種を付加価値生産性が低い業種とした。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-5 生産性あるいは相対的な生産性による製造業業種の分類

(2) 相対的な付加価値生産性による評価

業種別に付加価値生産性と1人当たり有形固定資産額を算出し,このクロスセクション・データを用いて,付加価値生産性と1人当たり有形固定資産額との関係式を推計すると次式のとおりである。

数式

$$\log X_1 = 1.760 + 0.385 \log X_2 \quad (R=0.787) \\ (10.6)$$

X_1 : 付加価値生産性 (万円/人)

X_2 : 1人当たり有形固定資産額 (万円/人)

業種別に,上式に1人当たり有形固定資産額(X_2)を代入して得られる付加価値生産性の推計値(X^{\wedge}_1)と実績値(X_1)を比較し,実績値が推計値を10%以上上回る業種を相対的に付加価値生産性が高い業種,実績値が推計値を10%以上下回る業種を相対的に付加価値生産性が低い業種とした。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-5 生産性あるいは相対的な生産性による製造業業種の分類
(3) 評価

各業種について上記評価を行った結果と,付加価値額および従業者の構成比の推移は次表のとおりである。

第1表 付加価値生産性についての評価の結果および付加価値,従業者構成の変化

第1表 付加価値生産性についての評価の結果および

付加価値、従業者構成の変化

(単位 %)

業 種	評 価		付加価値構成比			従業者構成比		
	(1)	(2)	43	48	52	43	48	53
18～19. 食料品・たばこ								
畜産食料品	+		0.7	0.9	1.2	0.9	0.9	1.1
水産食料品	-	-	1.0	1.0	1.2	1.9	1.8	1.9
パン・菓子	-		1.2	1.6	2.2	2.8	2.5	2.8
清涼飲料	+		1.2	1.6	1.7	1.3	1.0	1.0
動植物油・他			0.8	1.0	1.5	1.8	1.8	2.4
20. 織 維	-	-	5.6	5.4	3.9	9.6	7.9	6.4
21. 衣 服	-	-	0.9	1.2	1.4	2.0	2.7	3.3
22. 木材・木製品	-	-	1.8	1.8	1.4	3.0	2.4	2.2
23. 家具・建具								
家 具	-	-	1.2	1.2	1.2	1.7	1.7	1.7
24. 紙・パルプ								
紙	+	-	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
紙製容器	-	-	0.8	1.1	0.9	1.1	1.1	1.2
25. 出版・印刷								
新 聞	+	+	1.5	1.2	1.3	0.7	0.7	0.7
印 刷	-		1.3	1.9	2.2	2.5	2.4	2.8
26. 化 学								
無機・有機化学	+		2.6	3.2	3.1	1.7	1.4	1.4
化学繊維	-	-	1.8	1.0	1.2	0.7	0.6	0.4
油脂加工・医薬品	+	+	3.0	2.8	3.1	1.3	1.2	1.3
27. 石油・石炭								
石油精製	+	+	0.9	1.0	1.2	0.2	0.2	0.2
28. ゴ ム			1.4	1.3	1.4	1.6	1.4	1.5
29. なめしかわ	-		0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.9
30. 窯業・土石								
ガラス	+	+	1.1	1.0	1.0	0.7	0.7	0.6
セメント	-		2.0	2.2	2.0	1.7	1.9	1.9
陶磁器	-		0.2	0.2	0.2	1.1	0.9	1.0
31. 鉄 鋼								
製鉄(高炉・他)	+	-	1.3	3.5	2.5	1.6	1.5	1.4
製 鋼	+	-	0.7	1.1	0.9	0.7	0.7	0.6
製鋼を行わない鋼材	+	-	0.6	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6

(つづき)

(単位 %)

業 種	評 価		付加価値構成比			従業者構成比		
	(1)	(2)	43	48	52	43	48	53
32. 非 鉄 金 属								
圧 延	+		0.4	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5
電 線・ケーブル	+		0.5	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4
33. 金 属 製 品								
洋 食 器・刃 物	-		0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7
暖 房 装 置・配 管		+	0.4	0.6	0.6	0.5	0.8	0.6
建設用・建築用金属	-		1.6	2.9	2.5	2.3	2.9	2.9
金属打抜・被覆・彫刻	-	-	1.2	1.3	1.4	1.7	1.9	2.0
熱 処 理								
34. 一 般 機 械 器 具								
建設・鉱山機械	+	+	0.6	1.0	1.0	0.7	0.8	0.7
金属加工機械			1.2	1.5	1.3	1.6	1.6	1.3
特殊産業用機械		+	0.6	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9
一般産業用機械・装置	+	+	1.6	2.6	2.7	2.2	2.4	2.3
事務・サービス・民生用機器			0.7	1.3	1.1	1.0	1.3	1.3
35. 電 気 機 械 器 具								
発電用等電気機器	-		1.8	2.6	2.4	2.7	2.9	2.8
民生用電気機器	+	+	1.4	1.2	1.4	0.9	0.9	1.0
通 信 機 器		+	3.3	2.9	3.0	2.5	3.0	2.9
電子応用装置	+	+	0.6	0.9	1.3	0.4	0.7	0.9
電子・通信機器部分品	-		1.2	2.1	2.0	2.4	2.8	2.5
36. 輸 送 用 機 械 器 具								
自 動 車	+	+	7.1	5.9	7.6	5.0	5.3	6.0
船 舶・修 理	+		1.6	2.9	2.6	1.9	2.1	1.6
37. 精 密 機 械 器 具								
光学機器・レンズ	-		0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9
時 計	-		0.3	0.4	0.5	1.9	2.6	2.9

(注) 評価欄の+、-印はそれぞれ(1)、(2)の方法による評価の結果であり、+印は付加価値生産性が高い(あるいは相対的に付加価値生産性が高い)業種、-印は付加価値生産性が低い(あるいは相対的に付加価値生産性が低い)業種と評価されたことを示す。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-6 成長率,最終需要構成の変化が就業構造に与える影響(試算)

成長率が同じであっても,最終需要構成の違いによって,産業別の就業構造あるいは就業者数は違ってくる。そこで,仮に50～54年間の成長率が実績値を下回ったとした場合,最終需要構成の違いが就業者の増加や産業別就業構造にどのように影響したかを試算してみた。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-6 成長率,最終需要構成の変化が就業構造に与える影響(試算)

(1) 試算の方法

1) 50～54年間の成長率(実績値)は年率5.96%であったが,この間の成長率が仮に年率5.0%であったとする。その際,最終年である54年の最終需要の項目別構成として次の3通りを仮定する。

- 1) 54年の実績と同じであった場合(54年実績型)
- 2) 1978年のアメリカの最終需要構成と同じであった場合(アメリカ型)
- 3) 民間消費の割合を高くした場合(消費依存型(注))

それぞれの最終需要構成は第1表のとおりである。

第1表 前提とした最終需要構成

第1表 前提とした最終需要構成 (単位 %)						
	計	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	民間固定 資本形成	政府固定 資本形成	輸 出
1) 54年実績型	100.0	43.3	17.2	22.5	9.3	17.7
2) アメリカ型	100.0	55.6	8.9	14.6	11.2	9.7
3) 消費依存型(注)	100.0	63.6	4.6	14.4	6.0	11.4

(注) 1) 50年価格である。

2) 消費依存型は,後の結果でみられるとおり,成長率5%のもとで実績(成長率5.96%)と同じ就業者数が確保できるケースの1つの例として設定したものである。

2) 最終需要構成と,50年産業連関表の「最終需要項目別産業別生産誘発係数表」により,最終需要1単位当たり産業別生産誘発額,その結果として産業別生産構造が求められる。

さらに,産業別生産誘発額に「産業別就業係数(注)表」を乗じて,産業別就業者数と産業別就業構造,また最終需要1単位当たり就業誘発係数が求められる。

以上の方法により,1)で設定した3つの最終需要構成について,産業別生産構造,産業別就業構造,最終需要1単位当たり就業誘発係数を試算した結果は第2表のとおりである。

(注) 54年の産業別就業係数は,50年産業連関表から求めた50年の就業係数を「国民経済計算」ベースの50～53年間の就業係数変化率により変換し,この間の生産性の上昇が反映するようにした。

第2表 産業別生産構造,就業構造および最終需要1単位当たり就業誘発係数

第2表 産業別生産構造,就業構造および最終需要

1 単位当たり就業誘発係数

(単位 %)

産 業	1) 54年実績型		2) アメリカ型		3) 消費依存型	
	生産構造	就業構造	生産構造	就業構造	生産構造	就業構造
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 次 産 業	3.4	16.5	4.1	18.9	4.6	20.8
2 次 産 業	58.0	37.3	52.4	32.6	51.3	30.6
うち 製 造 業	46.1	23.0	41.7	20.5	43.0	21.2
3 次 産 業	38.7	46.2	43.6	48.6	44.2	48.6
うち 卸売・小売業	8.5	17.8	9.2	18.1	9.8	19.2
うち サービス業	14.4	18.3	17.3	20.6	16.3	19.1
就 業 誘 発 係 数 (万人/兆円)	28.5		29.1		29.5	

3) 50～54年間の成長率を想定し,これと50年の国民総支出(実績)から54年の国民総支出を求める。これに最終需要1単位当たり就業誘発係数および産業別就業構造を順次用いて,全産業就業者数および産業別就業者数が得られる。これから50年実績値を減じれば50～54年間の産業別就業者増減数が得られる。

この推計方法により,さぎの3つの最終需要構成を前提にして定まる54年における産業別就業者数および50～54年間の産業別就業者増減数は第3表のとおりである。

第3表 産業別就業者数

第3表 産業別就業者数 (54年の水準および50～54年間の増減)

(単位 万人)

50～54年の成長率 54年の最終需要 構成		55年 の就 業者 数	実 績 (5.96%成長)		5 % 成 長						
			54年実績型		1) 54年実績型		2) アメリカ型		3) 消費依存型		
			54年	50～54 年の増 減	54年	50～54 年の増 減	54年	50～54 年の増 減	54年	50～54 年の増 減	
産 業											
計		5,560	6,185	625	5,984	424	6,115	555	6,185	625	
1 次 産 業		851	1,012	170	987	136	1,156	305	1,286	435	
2 次 産 業		1,990	2,307	317	2,232	242	1,993	3	1,893	-97	
うち 製 造 業		1,434	1,423	-11	1,376	-58	1,254	-180	1,311	-123	
3 次 産 業		2,574	2,857	283	2,765	191	2,972	398	3,006	432	
うち 卸売・小売業		990	1,101	111	1,065	75	1,107	117	1,119	129	
うち サービス業		1,190	1,126	-64	1,089	-101	1,260	70	1,274	84	

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料

1-6 成長率,最終需要構成の変化が就業構造に与える影響(試算)

(2) 推計結果にみられる特徴点

50～54年間の経済成長率は年率5.96%であった。この間の就業者増減数は625万人で,うち317万人を2次産業で,283万人を3次産業で占める。

50年から54年間の経済成長率が実績よりも約1%低い年率5%であった場合については,54年の最終需要構成について3通りのケースを想定したが,それぞれにおける産業別就業者構成の特徴は以下のとおりである。

- 1)最終需要構成が,実績と同一であった場合(ケース1),就業者の増加は,実績を約200万人下回る。産業別には,1次産業で34万人,2次産業で75万人,3次産業で92万人とそれぞれ実績を下回っている。
 - 2) 54年の最終需要構成がアメリカ型となった場合(ケース2),就業者増加は実績を80万人下回るが,ケース1に比べると小幅である。産業別には,2次産業で実績を314万人と,著しく下回る一方,1次産業で135万人,3次産業で115万人実績を上回る。
 - 3) 54年め最終需要構成が消費依存型となった場合(ケース3),就業者増加は実績と同じになる。しかし,産業別就業構成は実績と大きく異なり,2次産業では414万人実績を下回る一方,1次産業で265万人,3次産業で149万人実績を上回るようになる。なお,このケースについて50～54年間でみれば2次産業では97万人の減少となり,就業者は1次産業と3次産業だけで増加することになる。
-

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-1 短期的な卸売物価および消費者物価の変動要因を測定するための回帰式の推計(四半期ベース)

卸売物価の国内品および消費者物価の商品の短期的変動要因を分析するための回帰式を推計した。

(1) 卸売物価(国内品)

(1) 卸売物価（国内品）

卸売物価（国内品）騰落率 = 0.224 輸入物価（生産財）騰落率
(8.86)

+ 0.147 単位労働コスト指数 + 0.100 製品需給判断 D I 前期差
(2.37) (7.946)

+ 7.707 石油危機ダミー
(10.86)

$\bar{R}=0.943$ $S=0.91$ $DW=1.81$

推計期間 昭和45年4—6月～54年10—12月

(2) 消費者物価(商品)

(2) 消費者物価（商品）

消費者物価指数（商品） = $-20.98 + 1.043$ 卸売物価指数（消費財）
(17.46)

+ 0.160 小売業流通コスト指数
(3.904)

$\bar{R}=0.999$ $S=0.86$ $DW=1.03$

推計期間 昭和46年1—3月～54年10—12月

(注) 消費者物価指数（商品）は季節商品、米類、食塩およびたばこを除いたものである。

(3) 卸売物価(消費財)

(3) 卸売物価（消費財）

卸売物価指数(消費財) = $23.25 + 0.351 \times \text{卸売物価指数(生産財, 1期前)}$
(7.51)

+ $0.518 \times \text{単位労働コスト指数} + 0.0765 \times \text{製品需給判断D I}$
(9.26) (6.43)

$\bar{R}=0.996$ $S=1.51$ $DW=0.86$

推計期間 昭和46年1—3月～54年10—12月

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

総理府統計局「消費者物価指数」

大蔵省「法人企業統計季報」

通商産業省「通産統計」

日本銀行「卸売物価指数」, 「輸出入物価指数」

「主要企業短期経済観測」

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-2 主要ナショナルセンターの賃上げ要求基準およびその根拠等の推移

2-2 主要ナショナルセンターの賃上げ要求基準およびその根拠等の推移

2-2 主要ナショナルセンターの賃上げ

要求基準およびその根拠等の推移

①賃上げ要求基準 ②要求根拠等

	春闘共闘会議	同 盟	新 産 別	金 属 労 協
39年	①大幅賃上げ 25%以上	①15~20% ②経済成長分(8~10%) +CPI上昇分(7~8%)	①4,000~5,000円 15~20% ②CPI上昇分(7~8%) + 消費 生活向上分(6%) + 賃金の立 ち遅れ分	
40	①6,000 ~8,000円	①15% + α , 4,000~7,000円 ②長期賃金計画(10%) + CPI上昇分(5%) + 賃金 の立ち遅れ分(+ α)	①4,000~6,000円 15~20% ②CPI上昇分 + 生 活向上分 + 賃金 の立ち遅れ分	
41	①大幅賃上げ (20%以上, 8,000円)	①15%程度 ②41年度の経済成長分(7 ~9%) + 40年度のCPI 上昇分(8%)	①5,000円以上, 15~20% ②CPI上昇分(10 %) + 生活向上 分(5%以上)	
42	①昨年を上回る 大幅賃上げ, 10,000円	①15%, 4,500~6,000円 ②42年度の経済成長分(10 %) + 41年度のCPI上昇 分(5~6%)	①5,000円以上, 15%以上 ②CPI上昇分 + 労 働強化分 + 労働 分配率回復分	
43	①昨年を大幅に 上回る賃上げ	①14%以上(定昇別) ②長期計画の前半の賃金上 昇分(9%) + 42年度平均 CPI上昇見込み分(5%)	①20%以上, 7,000円以上 ②物価上昇分 + 生 活向上分 + 賃金 の立ち遅れ分	①20%前後, 7,000円
44	①大幅1万円前 後の賃上げ	①16.5% ②長期賃金計画のアフター ケア(9.5%) + 1% + 43年 度平均のCPI上昇分(6 %) (注)44年度の成長率を12% 強とみて, 9.5% に1% プラス	①20%以上, 8,000円以上 ②CPI上昇分 + 労 働強化分 + 労働 分配率の回復分	①8,000円, 20%前後
45	①1万円以上の 大幅賃上げ	①17%(9,000円)	②25歳以上15% (9,000円)	①20%前後

(つづき)

	春闘共闘会議	同 盟	新 産 別	金 属 労 協
45年		②新長期賃金計画(9%) + 1% + 44年度平均CPI上昇分(6%) + 強力闘争による加算分(1%) (注)45年度の成長率を12%強とみて、9%に1%プラス	②前年に同じ	
46	①15,000円前後の大幅賃上げ	①18% (定昇込み21%, 11,000円) ②新長期賃金計画(10%) + 45年度平均CPI上昇分(8%) + 定昇分(3%)	①25歳以上15% (10,500円) ②1年間のCPI上昇分 + 生活水準上昇分	①20%以上
47	①15,000～20,000円程度の大幅賃上げ	①18% (定昇込み21%, 13,000円) ②新長期賃金計画(10%) + 46年度平均CPI上昇分(8%) + 定昇分(3%)	①25歳以上15%, (12,000円) ②物価上昇分 + 消費水準の上昇分 + 生活内容の向上分	①20%
48	①2万円前後の大幅賃上げ	①定昇込み22%, 15,000円 ②新長期賃金計画(12%) + 47年度平均のCPI上昇分(6%前後) + 定昇分(2%)	①25歳以上10%, 10,000～12,000円 ②世帯賃金水準の实质維持・向上, 消費者物価上昇率 + 実質消費水準の上昇率	①30歳熟練労働者20%, 16,000円 ②平均要求では20%
49	①3万円以上, 30%以上	①定昇込み25,000円, 30%程度 ②長期賃金計画の基本的構想, CPIの著しい上昇が労働者家計に与える影響, 賃金体系上の定期昇給, 加速的インフレの抑制を重大な課題とする日本経済の整合性を総合的に考慮したものである	①25歳以上, 30%以上, 3万円以上	①30歳熟練労働者25,000円, 25%
50	①30%以上, 4万円以上	①定昇込み27%, 約3万円 ②(i)従来の考え方に基づけば49年度と同率(30%)もしくはそれ以上を要求せざるを得ないが, そうすればインフレを収束させる時期をさらに先に延ばすことになる。(ii)今日の社会的状況の下では昨年	①35歳30,000円, 30%	①30歳熟練労働者3万円, 25% (注)宮田金属労協議長発言; 経済がマイナス成長になろうとしているとき, 前年実績プラス・アルファの賃上げ

(つづき)

	春闘共闘会議	同 盟	新 産 別	金 属 労 協
50年		<p>と同率の賃上げをすることはインフレムードを刺激する。(イ)インフレ抑制に対し労組が果たすべき社会的責任を考慮し、国民的立場に立って賃上げ要求を決定した。(ニ)したがって、財界、政府は当然全力をあげて責任を遂行すること。(ホ)そのため政府は50年3月のCPIを15%以内、51年度中にはCPI上昇率を10%以内におさえること。</p> <p>(注)天池同盟会長発言；賃上げはCPI上昇分プラス定昇分の範囲にとどめ、成長の一部をインフレ抑制や弱者救済に回してもよい。</p>		<p>パターンが、そのまま適用しうるかどうか難しい局面である。</p> <p>②平均要求では3万円</p>
51	①20% 3万円前後	<p>①定昇別13%</p> <p>②(イ)過去1年間のCPI上昇率に対して実質賃金を確保するためには50年度のCPI上昇率11%に見合うべアが最低限必要である。(ロ)わが国経済を安定的な成長の軌道に乗せるに足る成長率に見合った実質賃金の引上げが必要である。(ハ)この賃上げは51年度間のCPI上昇率を8%程度に抑えることと整合的である。</p>	<p>①30歳台後半層18%、26,000円</p> <p>②50年度の消費者物価上昇率の補充分+生活向上分+賃金構造維持分(定昇分)</p>	①13%程度 実質賃金の確保と生活向上分
52	<p>①最低15%程度</p> <p>②CPI上昇分+増税・社会保険料の高負担補填分+定昇分+生活向上分</p>	<p>①定昇別13%、18,000円</p> <p>②51年度のCPI上昇分(9%前後)+実質賃金引上げ分(4%前後)</p>	<p>①30歳台後半層(35歳)15%(24,000円)</p> <p>②51年度のCPI上昇分+定昇分+生活向上分</p>	<p>①30歳標準労働者18,000円(13%程度)</p> <p>②平均要求では13%程度</p> <p>③実質賃金の維持向上が要求の基調であり、消費者物価上昇率は過年度平均を前提とする。</p>
53	①前年要求基準をふまえ最低12%以上(不況業種といえ	<p>①定昇別10%、15,000円</p> <p>②52年度平均CPI上昇分(8%)+実質賃金向上分(2</p>	<p>①30歳台後半層(35歳)12%、21,600円</p>	①30歳標準労働者15,000円程度(10%程度)を基準とする。

(つづき)

	春闘共闘会議	同 盟	新 産 別	金 属 労 協
53年	<p>ども12%を下回らないもの</p> <p>②CPI上昇分+定昇分+増税分・社会保険料などの引上げによる負担の補填分+生活向上分</p>	<p>%)</p> <p>(注)1)実質賃金向上分(2%)と53年度経済成長率(7%)との乖離分は雇用の安定拡大に充てる。2)53年度のCPI上昇率を7%前後、年度中上昇率を6%前後に抑えることを政府に要求。</p>	<p>②CPI上昇率(8%)+定昇あるいは賃金水準維持分(2%)+生活向上分(2%)</p>	<p>②平均要求では定昇込み12%(18,000円程度)</p> <p>③実質賃金の維持向上が要求の基調であるが、消費者物価の取り方については、過年度方式を採用する。</p>
54	<p>①全労働者の実質賃金の維持向上を基本とする(具体的要求は産別等で決定)</p> <p>②53年度CPI上昇分+定期昇給またはこれに見合う分(年齢による当然の上昇分)+生活向上分</p>	<p>①定昇別 6.5%, 10,500円(定昇の取扱いに単産の自主性にゆだねる)</p> <p>②53年度平均 CPI 上昇分(4.5%前後)+実質賃金向上分(2%)</p> <p>(注)構造不況業種ではCPI上昇分を最低とし、好況業種ではプラスアルファを付加するなど実質的に3段階の要求基準となった。</p>	<p>①30歳台後半層で7%, 13,300円</p> <p>②CPI上昇率(5%)+定昇分(2%)</p>	<p>①最低でも53年度CPI上昇率プラス2%とする。</p> <p>②30歳標準労働者の要求額は上記に準じて決定する。</p>
55	<p>①最低限8%</p> <p>②54年度CPI上昇分+定期昇給分+生活向上分</p>	<p>①8%, 13,000円(定昇の取扱いは単産の自主性にゆだねる)</p> <p>②54年度平均 CPI 上昇率(5%前後)+実質賃金向上分(3%程度)</p>	<p>①35歳, 最低8%</p> <p>②CPI上昇分+定昇分+生活向上分</p>	<p>①8%, 13,000円</p> <p>54年度CPI上昇率+生活向上分</p> <p>②30歳標準労働者の要求額はこれに準じて決定する。</p>

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-3 産業別賃金決定要因と賃金決定関数

(1)製造業業種別賃上げ率と賃金決定要因との単相関係数

(1) 製造業業種別賃上げ率と賃金決定要因との単相関係数

業 種・ 計 測 期 間	消費者物価 (1～3月前年同 期比上昇率)	有効求人倍率 (1～3月)	当該業種売上高 経 常 利 益 率 (前年度)	鉄 鋼 賃 上 げ 率
食 料 品				
42 ～ 54年	0.725	0.800	0.084	0.963
42 ～ 48	0.712	0.727	-0.297	0.726
49 ～ 54	0.964	0.967	0.064	0.994
パ ル プ・紙				
42 ～ 54年	0.702	0.845	0.725	0.985
42 ～ 48	0.731	0.946	-0.012	0.912
49 ～ 54	0.926	0.990	0.850	0.996
化 学				
42 ～ 54年	0.703	0.842	0.577	0.984
42 ～ 48	0.704	0.962	-0.214	0.980
49 ～ 54	0.951	0.980	0.764	0.998
ゴ ム				
42 ～ 54年	0.647	0.871	0.813	0.975
42 ～ 48	0.709	0.932	0.393	0.863
49 ～ 54	0.943	0.983	0.828	0.997
鉄 鋼				
42 ～ 54年	0.738	0.823	0.505	—
42 ～ 48	0.702	0.949	-0.275	—
49 ～ 54	0.947	0.982	0.813	—
電 機				
42 ～ 54年	0.555	0.894	0.662	0.941
42 ～ 48	0.672	0.966	0.466	0.870
49 ～ 54	0.926	0.989	0.807	0.995
造 船				
42 ～ 54年	0.599	0.880	0.878	0.936
42 ～ 48	0.625	0.887	0.742	0.856
49 ～ 54	0.990	0.932	0.904	0.981
自 動 車				
42 ～ 54年	0.585	0.896	0.227	0.955
42 ～ 48	0.598	0.917	-0.704	0.855
49 ～ 54	0.940	0.980	0.021	0.995

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 総理府統計局「消費者物価指数」
 日本銀行「主要企業経営分析」
 労働省労政局調べ

(2)製造業業種別賃金決定関数

(2) 製造業業種別賃金決定関数

各業種ごとに、賃上げ率を下表の説明変数で説明する回帰式を推計した。

業 種	定数項	説 明 変 数				\bar{R}	S	DW
		消費者物 価(1～ 3月前年 同期比上 昇率)	有効求 人倍率 (1～3月)	当該業種 売上高経 常利益率 (前年度)	鉄鋼賃 上げ率 (当該 年度)			
A	0.82	—	—	0.99 (2.83)	0.84 (8.94)	0.961	2.02	1.88
	-4.03	0.40 (3.32)	13.61 (5.80)	0.62 (1.35)	—	0.945	2.41	2.74
B	-2.75	—	—	1.49 (2.83)	0.68 (4.64)	0.951	2.21	0.93
	-6.31	0.57 (4.57)	15.04 (5.19)	0.36 (0.49)	—	0.959	2.32	2.81
C	-2.30	—	—	1.30 (5.04)	0.83 (12.84)	0.981	1.44	2.77
	-6.30	0.53 (3.91)	10.69 (3.20)	1.17 (1.71)	—	0.950	2.30	2.56
D	1.83	—	—	0.90 (1.61)	0.69 (3.69)	0.940	2.44	0.68
	-3.40	0.31 (2.41)	11.25 (4.75)	0.87 (1.91)	—	0.957	2.07	2.12
E	0.65	—	—	0.66 (2.73)	0.85 (13.36)	0.969	1.57	1.57
	-3.86	0.49 (3.89)	11.83 (6.12)	0.52 (1.21)	—	0.957	1.86	2.89
F	-6.29	0.65 (7.13)	14.35 (9.91)	—	—	0.972	1.84	3.26
	-0.84	—	2.16 (1.21)	—	0.98 (10.28)	0.985	1.33	2.63

資料出所 前表(1)に同じ。

(注) 計測期間は昭和42年～54年である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-4 主要国の労働組合の賃金引上げ要求基準

各国の労働組合は,どのような根拠により賃金引き上げ要求基準を設定するか,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の労働組合のナショナルセンターおよび主要な産業別労働組合に問い合わせ得た回答の要点は次のとおりである。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-4 主要国の労働組合の賃金引上げ要求基準 (アメリカ)

(1) AFL・CIO(アメリカ労働総同盟・産業別組合会議,組合員1,670万人)

要求根拠 1)労働生産性 2)生計費 3)同一地域または産業の同一職種の賃金水準 4)企業収益(企業レベルの交渉)

(備考)

- 1) 労働生産性としては一般的に製造業の長期的な労働生産性上昇率(年率約2.5～3%)がとられる。
 - 2) 生計費としては,一般的に勤労者世帯の消費者物価を基礎とする(物価スライドのない場合は上昇見通し)。
-

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-4 主要国の労働組合の賃金引上げ要求基準 (アメリカ)

(2) UAW(全米自動車労働組合,組合員150万人)

要求根拠 1)労働生産性 2)生計費

(備考)

1) 労働生産性としては,全民間部門の長期的なすう勢がとられる(年率3%)。

2) 生計費条項による賃金引上げは3か月ごとに行なわれる。調整幅は消費者物価が0.3(1981年2月以降は0.26)ポイント上昇するごとに時間当たり賃金を1セント引上げるという形で行われる。

消費者物価としては,アメリカ,カナダ両国の消費者物価の加重平均が用いられる。

3) 上記方式による賃金引上げは30年前から採用されている。

4) 協約期間3年である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-4 主要国の労働組合の賃金引上げ要求基準 (イギリス)

(1) TUC(労働組合会議,組合員1,213万人)

要求根拠 1)消費者物価 2)賃金比較 3)労働生産性 4)企業収益

(備考)

- 1) インデクセーションはほとんど採用されていない。
 - 2) 賃金比較は公共サービス部門で顕著である。
-

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-4 主要国の労働組合の賃金引上げ要求基準 (イギリス)

(2) AUEW(合同機械工労働組合,組合員148万人)

要求根拠 1)消費者物価 2)労働生産性(3)賃金比較4)企業収益が考慮される場合もある。)

(備考)

1) 消費者物価としては,過去12か月間の消費者物価上昇率がとられる。

ただし,インフレが先行きこう進ずると考えられる場合には将来の物価上昇見通し値も考慮される。

2) 労働生産性は,交渉レベル(全国,企業等)により採用資料は異なる。

3) “比較” は,賃金についてよりも,労働時間,休日等の労働条件の変更を行う場合に多く採用される。

4) 企業収益は,企業ないし工場段階で適宜採用される。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-4 主要国の労働組合の賃金引上げ要求基準 (西ドイツ)

(1) I.G.Metall(金属労働組合,組合員は金属機械産業労働者260万人)

要求根拠 1)労働生産性見通し(1980年の場合3.5%)2)生計費の上昇見通し(同4.5%)3)労働分配率の引上げ分(同2.5%)

(備考)

- 1) 労働生産性の上昇見通し値は,実質国民総生産,就業者の見通し値による。
 - 2) 生計費の上昇見通し値は,消費者物価の上昇見通し値による。
 - 3) 労働分配率の引上げ分は,毎年要求根拠になるとはかぎらない。
-

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-5 主要国における1980年春を中心とする賃金交渉結果

2—5 主要国における1980年春を中心とする賃金交渉結果

アメリカ	政府の方針	① 賃金引上げのガイドラインとして7.5～9.5%，平均8.5%を設定（1979.10～1980.9月）。 ② 石油価格の上昇に伴う実質所得の減少を賃金引上げですべて取りもどすことはインフレーションの激化につながり認められない（1980年 年頭経済報告）。
	結果と背景	① 鉄鋼は3年間で24.7%，年平均7.65%（ただし，物価上昇率を年平均7.5%と仮定した場合。物価上昇率が2桁になった場合は3年間で40%近い賃上げとなる）。 ② 消費者物価前年比上昇率14.7%（1980年3月），製造業労働生産性前年比上昇率0.6%（1979年10～12月）。
	労働争議	① 春季賃金交渉をめぐる動き ストライキは少なく平穏に推移（1979年秋の自動車労組UAWも15年ぶりにストライキなしで解決）。 ② 1979～1980年5月の主要労働争議 1979年4月チームスターズ（トラック運転手40万人）10日間の賃上げストライキ，レイオフ49万人。
イギリス	政府の方針	① 民間部門の賃金交渉には介入しない（高額賃上げ→首切り・倒産もやむなし）。 ② 公共部門の賃金改訂にはキャシュリミット制（注）を適用する。
	結果と背景	① 20～35%程度の賃上げ要求に対し，16.5%で妥結（民間部門18.5%，公共部門14%） ② 消費者物価前年比上昇率17.2%（1979年10月），製造業労働生産性前年比上昇率0.2%（1979年7～9月期）。
	労働争議	① 春季賃金交渉をめぐる動き 鉄鋼以外は平穏裡に推移。自動車，炭坑など組合指導部の強硬な態度は一般組合員の支持を得られず，ストライキは回避された。公共部門もストライキなしに妥結した。 ② 1979～1980年5月の主要労働争議 1979年1月 陸運貨物運転手（主にTGWU17万5,000人），賃金引上げを要求して1カ月ストライキ。 1979年1～6月 公共部門，民間類似職業との比較検討によ

(つづき)

		<p>る賃金の改善を要求してストライキ。</p> <p>1979年7～9月 機械産業労組(200万人), 週35時間への労働時間短縮, 最低賃金の引上げを要求してストライキ。</p> <p>1980年1～4月 英国鉄鋼公社労組(10万人), 賃金引上げおよび5万人の人員削減計画の繰延べを要求して13週ストライキ。</p>
西 ド イ ッ	政府の方針	<p>① 1980年の賃金引上げを79年並み(6%)以下にとどめるべきである。</p> <p>② 石油価格の上昇など外生要因による物価上昇は賃金引上げ要求の根拠とすべきではない(79年11月経済諮問委員会年次経済報告)。</p>
	結果と背景	<p>① 9～10%の賃金引上げ要求に対し7%程度で妥結。</p> <p>② 消費者物価前年比上昇率5.0%(1980年1月), 製造業の労働生産性前年比上昇率5.8%(1980年1月)。</p>
	労働争議	<p>① 春季賃金交渉をめぐる動き ストライキのみならず調停にもちこむ例も少なく平穏に推移</p> <p>② 1979～1980年5月の主要労働争議 1978年11月～1979年1月 鉄鋼業, 週35時間労働制を要求して50年ぶり, 44日間ストライキ。</p>
フ ラ ン ス	政府の方針	賃金引上げは物価上昇率以内に抑えるべきである(1980年3月8日, パール首相がインタビューに答えて)。
	結果と背景	購買力の維持程度で妥結。購買力が増加したのは低所得層のみ。消費者物価前年比上昇率11.8%(1979年12月)。
	労働争議	<p>① 春季賃金交渉をめぐる動き 比較的早期にかつ平穏に収拾。</p> <p>② 1979～1980年5月の主要労働争議 1979年1～7月 鉄鋼業再建計画, 大量解雇に抗議し, ゼネラルストライキ(1月)を含む激しい抗議行動。 1979年10月 物価上昇を背景に購買力の維持, 労働時間の短縮, 労働組合の自由を目標とするCGT(労働総同盟)とCFDT(フランス民主労働総同盟)の統一行動(金属, 石油, 電気ガス, 国鉄, 公務などでストライキその他の争議行為)。 1980年5月 社会保障の被保険者負担分の増加, 支出抑制に反対するCGT, CFDT, FEN(全国教員連盟)のスト(電気, 郵便, 国鉄等公共部門および港湾・船員, 金属など民間部門)。</p>

(つづき)

スウェーデン	結果と背景	① 民間部門は11.3%の賃上げ要求に対し6.8%で妥結。 公共部門は12～13%の賃上げ要求に対し7.3%で妥結。 ② 消費者物価対前年比上昇率13.5% (1980年2月)。
	労働争議	1980年4～5月 賃金引上げを要求して17日間の全国的ストライキ (70年ぶりの大争議)。
オランダ	政府の方針	1980年の実質賃金の引上げ分が1%以内に抑制されなければ所得政策を導入する。
	結果と背景	① 賃金改訂中央交渉の決裂に伴ない、政府は3カ月間の賃金凍結 (1980年1～4月)、1980年下期の物価スライド制停止、労働者1人一律1カ月26ギルダー (約3,300円) の賃上げにとどめる所得政策実施。 ② 消費者物価対前年比上昇率5.9% (1980年2月)。
	労働争議	政府の所得政策に反発して3月20日に全国的にストライキ。

資料出所 各国資料

(注) 1) キャッシュリミット制とは単年度の支出上限を設定し、賃金引上げに要する費用が限度額を上回る場合は人員を削減する制度。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-6 物価スライド制をめぐる最近の動き

賃金の物価スライド制については・賃金,物価の悪循環を招くとする見解とそうした影響力を否定する意見がある。以下は最近の各国の情報を要約してとりまとめたものである。なお,物価スライド制に相当する用語としては,インデクセーション,エスカレーター条項,生計費条項(COLA)等様々のものがある。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-6 物価スライド制をめぐる最近の動き

(アメリカ)生計費条項(COLA)の適用状況とインフレ補償の程度

1) 適用率は低い:非農業就業者の10%,900万人に適用される。組合員1,000人以上の主要労働組合(組合員数960万人,全労働者の10%をカバー)に限ってみれば60%弱,550万人が適用対象。

〔以下は組合員1,000人以上の主要労働組合に関する記述である〕

2) 適用労働者数の推移:1971年300万人→1977年600万人→1980年550万人

3) 適用労働者は大労組に多い:主要労働組合の協約中,COLAのある労働組合の平均組合員数は6,800人,COLAのない労働組合の平均組合員数は3,000人。

4) 定産業に集中:輸送用機械,通信,運輸,金属の4産業でCOLA適用者の49%を占める。

5) 特定の組合に集中:自動車労働組合,通信労働組合,チームスターズ,鉄鋼労働組合の4組合の組合員でCOLA適用者の48%を占める。

6) 長期労働協約に多い:労働協約期間1年では3%,同2年で17%,3年で71%が適用対象。

7) 消費者物価指数と連動:90%はアメリカの都市平均消費者物価指数による。

8) COLA方式:消費者物価0.3ポイント上昇につき時間あたり1セントの賃金上昇を規定するものが多い。

9) COLAによるインフレ補償率:COLAによるインフレ補償率は,1979年1~9月で56%,1968~77年平均で57%。1959年当時はCOLAは物価上昇を十分に補償していた。

10) COLAが物価上昇分を100%補償しえない理由:

(イ)8)の方式によっては時間あたり賃金が6.38ドル以下の労働者しか100%補償されない。大労組の労働者の平均賃金は1978年で8.44ドルである。

(ロ)COLAによる賃金引上げに上限を設けている協約が4分の1ある。

(ハ)調整にタイムラグがある。すなわち43%は年1回,39%は四半期ごと,15%は半年ごとの調整である。

(ニ)協約締結初年度にはCOLAを適用しないものが51%を占める。

(ホ)付加給付の引上げと相殺される場合がある。

(ヘ)一定率以上の物価上昇があった場合にのみCOLAを適用する協約がある。

11) COLAのある協約の方が当初の賃上げ率は低い:1977年締結協約の前協約期間の賃上げは,COLAのないものの8.3%,COLAのあるものは当初5.9%,COLA調整後10.1%。ただし分析期間の特有性等があり,COLAのある協約の方が,ない協約よりも賃金圧力が強いかどうかは未だ結論しえない。

12) 現実の賃金と消費者物価との関係:1978年の賃金引上げ率は物価上昇率を下回って労働者の購買力は低下した。COLA適用対象労働者も物価上昇分を十分に取りもどしていない。

(参考)1,000人以上の労働組合員を有する主要労働協約による賃金率,上昇率,COLA等調整済み賃上げ率および物価の動向 1974-78年

(参考) 1,000人以上の労働組合員を有する主要労働協約による賃金率, 上昇率, COLA等調整済み賃上げ率および物価の動向 1974—78年
(単位 %)

区 分	1974年	1975	1976	1977	1978
交渉によって締結された賃金率上昇率					
初 年 度	9.8	10.2	8.4	7.8	7.6
協 約 期 間 中 平 均	7.3	7.8	6.4	5.8	6.4
うち COLAのある協約	6.1	7.1	5.7	5.0	5.3
COLAのない協約	9.1	8.3	7.3	6.9	7.1
COLA等調整済み賃金率上昇率	9.4	8.7	8.1	8.0	8.2
うち 新規協約分による賃上げ	4.8	2.8	3.2	3.0	2.0
過年度協約分による賃上げ	2.6	3.7	3.2	3.2	3.7
エスカレーター条項による賃上げ	1.9 (5.8)	2.2 (4.8)	1.6 (3.5)	1.7 (3.9)	2.4 (5.0)
消費者物価上昇率	12.2	7.0	4.8	6.8	9.0

(注) 1) エスカレーター条項欄の () 内はエスカレーター条項を有する労働者のみについて, エスカレーター条項による賃上げ率を計算した場合, () 外は主要労働協約対象労働者平均。

2) 1,000 人以上の労働組合員を有する主要労働協約の適用対象労働者は全労働者の $\frac{1}{10}$ 。

(参考)1,000人以上の労働組合員を有する主要労働協約別COLA適用労働者割合(1979年11月)

(参考)

1,000人以上の労働組合員を有する主要労働協約別
COLA適用労働者割合 (1979年11月) (単位 %)

産 業	割 合	産 業	割 合	産 業	割 合
主 要 協 約 計	58.8	ゴム・プラスチック	88.5	航 空 輸 送	72.4
建 設 (建物)	2.5	皮 革	1.9	通 信	95.4
建設(除く建物)	12.6	窯 業 土 石	33.8	電気・ガス・水道	21.8
建設(特殊工事)	15.8	第 一 次 金 属	95.8	卸 売 業	50.9
食 料	35.8	金 属 製 品	76.8	小 売 業 一 般	33.8
タ バ コ	96.2	一 般 機 械	91.2	食 料 品 店	70.6
織 維	25.8	電 気 機 械	91.4	自 動 車 販 売	0.8
衣 服	37.5	輸 送 用 機 械	94.0	衣 料 品 販 売	11.2
木 材	2.0	精 密 機 械	39.8	飲 食 店	0.0
家 具	4.1	そ の 他 製 造 業	18.0	そ の 他 小 売	43.5
紙	0.0	鉄 道	100.0	金融保険不動産	36.7
出 版・印 刷	28.8	地 方 交 通	93.8	サ ー ビ ス	4.4
化 学	31.2	自 動 車 輸 送	98.2		
石 油 精 製	0.0	水 上 輸 送	36.3		

前表 (注)2) 参照のこと。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-6 物価スライド制をめぐる最近の動き (イタリア)スカラモビレをめぐる意見

- 1) 現行制度:毎年2,5,8,11月に、物価手当指数が1ポイント上昇するごとに2,389リラ(一律定額)を物価手当に加算する。
 - 2) 学者の見解:原油等国际的な要因による物価上昇を補填する賃金引き上げはインデクセーションから除外する。海外原料高に起因する物価上昇によって失われた所得の補填は、戻し減税によって行うべきである(Spaventa教授)。
 - 3) 政府の見解:2)の見解を支持する。
 - 4) 使用者の見解:スカラモビレはインフレを促進するので廃止もしくは大幅な変更をすべきである。改革案として、政労使が年初に今後1年間に労働者に支払う賃金の最高限度を設定し、現実の生計費指数の上昇がこれを上回る場合には、差額を減税によって補填する(イタリア工業連盟Caili会長)。
 - 5) 労働組合の見解:定額引き上げのため現行物価スライド制は物価上昇に十分対応していない(76%しか補填していない)。名目賃金の上昇が租税負担の増大につながっているので減税を要求する(イタリア労働総連合の研究機関CREL)。
-

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-6 物価スライド制をめぐる最近の動き

(ルクセンブルグ)インデクセーションをめぐる意見

1) 現行制度:消費者物価が2.5%上昇するごとに賃金を2.5%引上げる(法律で定められていて,民間,公共部門ともに適用される)。

2) 経済社会審議会(公労使からなる政府の諮問機関)の報告要旨:

(1)インデクセーションは過去にルクセンブルグ社会の平和を守るために多大の貢献をしてきた。しかし,この制度は現在のような経済危機の時期には労働者間の格差をゆがめ,インフレを加速する可能性がある。

(2)消費者物価指数の改善をはかるとともに,賃金によって決定される項目を除外した指標を作成し,インフレ傾向がビルトインされるのを制限すべきである。

(3)インデクセーションの適用範囲を現行(原則として賃金と年金を対象としている)以上に拡大すべきではない。

3) 経営者の見解:インデクセーションはインフレを促進するので少くとも一時的に停止すべきである。

4) 労働組合の見解:インデクセーションはインフレ促進的ではない。インデクセーションのない国の方が物価上昇が著しい。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-6 物価スライド制をめぐる最近の動き (オランダ)所得政策の再導入

- 1) 1980年賃金交渉に対する政府の方針:1980年の中央賃金協約が賃金の実質増加を1%以内に抑制しなければ所得政策を導入する。
- 2) 賃金凍結措置(1980年1～4月):中央交渉の決裂にともない3か月間の賃金凍結措置がとられた。
- 3) 1981年末を限度とする賃金統制権限の確立(1970年法の改正)。
- 4) 所得規制の内容:
 - (1)1980年1月11日前に締結された協約または1980年月28日以前に発効する協約については,1980年前半のCOLAによる賃金引上げを認める。
 - (2)1980年下期のCOLA条項については,その実行を停止し,賃上げの限度を月26ギルダー(1980年2月現在1ギルダー=126.7円),法定最低賃金(1826.5ギルダー)を得ている労働者については36ギルダーとする。
 - (3)年収3万ギルダー以下の労働者には年136ギルダー,同3万ギルダー以上の労働者には100ギルダーの減税を行う。
 - (4)年齢,勤続,功績等による賃金引上げのための源資の増加は0.75%以内とする。ただし汚れ作業,重労働,生産性協定に対してはこの限度をこえる賃上げを認める。
 - (5)労働協約による休暇の限度を22日とする(法定下限は15～18日,労働協約の現状は20～22日)。
- 5) 労使の反響:賃金総枠の規制,政府の労使交渉への介入の強化を労使双方ともに批判している。労働組合は,賃金の自動的調整が事実上禁止されることに反発し,使用者は需給の逼迫した技能労働者の確保が賃金の総枠規制により困難になることを危惧している。

資料出所 アメリカ 労働省 “Monthly LaborReview” 1979年6月,12月,1980年1月

オランダ 社会省 “1980 Wage Control Regulation”

その他 “European IndustrialRelations Review”

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-7 主要国の賃金上昇率と労働力需給との関係

主要国の賃金上昇率と労働力需給との関係を計測した。

第1表 賃金上昇率と労働力需給との関係

第1表 賃金上昇率と労働力需給との関係

国名	計測期間	定数項	労働力需給要因	\bar{R}	S	DW
日本1)*	65～79年 (74年を除く)	2.550	10.562 (6.824)	0.882	2.080	1.386
2)	65～79 (74年を除く)	-3.288	22.175 (4.464)	0.770	2.818	0.740
アメリカ1)	65～69	-8.407	50.176 (2.431)	0.742	1.010	2.251
2)	70～79	13.185	-32.960 (-3.119)	0.702	0.912	0.678
イギリス1)	65～67	-2.444	15.741 (1.560)	0.6465	1.909	2.499
2)	70～74	2.421	39.165 (1.280)	0.372	3.469	2.423
3)	75～79	-19.342	192.646 (3.873)	0.882	3.180	1.592
西ドイツ1)	65～79 (74年を除く)	5.404	3.633 (2.836)	0.593	2.258	0.861

資料出所 日本 労働省「職業安定業務統計」

労働省労政局調べ

アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review”

商務省 “Survey of Current Business”

イギリス 雇用省 “Employment Gazette”

中央統計局 “Monthly Digest of Statistics”

西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

ILO “Year Book of Labour Statistics”

(注) 1) 式のタイプ, 賃金上昇率 = $a + b$ (労働力需給要因)

2) 労働力需給要因は, 日本の1)* は有効求人倍率であり, その他の国は失業率の逆数である。

3) 日本の賃金上昇率は労働省労政局調べの賃上げ率であり, その他の国は製造業労働者の時間当たり賃金上昇率である。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-8 主要国の賃金関数と賃金上昇要因

日本,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の賃金上昇を消費者物価上昇率,労働力需給,企業収益等で説明する回帰式を推計し,賃金上昇の要因分析を行った。

第1表 主要国の賃金関数

第 1 表 主要国の賃金関数							
国 名	定数項	消費者物 価上昇率	労働力 需 給	企 業 等 収 益	\bar{R}	S	DW
日 本	1.081	0.643 (9.899)	4.578 (2.076)	0.481 (1.963)	0.860	0.899	2.543
アメリカ	1.233	0.754 (4.982)	0.974 (0.147)	0.380 (3.228)	0.906	0.7993	1.837
イギリス	3.782	0.782 (3.183)	3.936 (0.414)	—	0.686	4.426	1.650
西ドイツ	1.485	1.009 (3.866)	3.773 (3.899)	—	0.794	1.716	1.543

- (注) 1) 式のタイプ, 賃金上昇率 = $a + b$ (消費者物価上昇率) + c (労働力需給) + d (企業収益等)
- 2) 日本の賃金上昇率は調査産業計であり, その他の国は製造業の時間当たり賃金上昇率である。
- 3) 労働力需給要因は日本は有効求人倍率であり, その他の国は失業率の逆数である。
- 4) 企業収益等は日本は法人企業所得の対国民所得比の当年と前年の平均, アメリカは製造業の時間当たり労働生産性の対前年比である。
- 5) 計測期間は, 日本1966～78年, イギリス, 西ドイツ1965～78年, アメリカ1965～76年である。

第2表 主要国の賃金上昇の要因分析

第2表 主要国の賃金上昇の要因分析（寄与度）（単位 %）

期 間	日 本				ア メ リ カ		
	賃 金 上 昇 率				賃 金 上 昇 率		
	(実績)	消費者物価	労働力需給	企業収益	(実 績)	消費者物価	労働力需給
1965～70年	13.7	3.5	5.1	6.3	5.1	3.2	0.3
72～75	21.2	10.3	5.4	6.3	8.2	6.6	0.2
75～78	9.1	4.5	2.7	3.4	8.5	5.0	0.1

期 間	イ ギ リ ス			西 ド イ ツ		
	賃 金 上 昇 率			賃 金 上 昇 率		
	(実 績)	消費者物価	労働力需給	(実 績)	消費者物価	労働力需給
1965～70年	8.6	3.6	1.8	7.7	2.4	3.9
72～75	21.0	12.9	1.3	10.2	6.7	1.7
75～78	11.9	10.6	0.6	6.6	3.7	0.8

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」,「職業安定業務統計」
 総理府統計局「消費者物価指数」
 経済企画庁「国民経済計算年報」
 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review”
 商務省 “Survey of Current Business”
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”
 “Monthly Digest of Statistics”
 西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”
 I L O “Year Book of Labour Statistics”

昭和54年労働経済の分析 参考資料
2-9 主要国における賃金,物価の相互波及(試算)

日本,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の賃金と物価の相互波及度係数を賃金関数と消費者物価関数を用いて試算した。

第1表 賃金,物価の相互波及度係数

第 1 表 賃 金，物 価 の 相 互 波 及 度 係 数			
国 名	① 消費者物価に対する賃金の影響係数	② 賃金に対する消費者物価の影響係数	③=①×② 賃金・物価の相互波及度係数
日 本	0. 502	0. 643	0. 32
ア メ リ カ	0. 630	0. 754	0. 48
イ ギ リ ス	0. 481	0. 782	0. 38
西 ド イ ツ	0. 282	1. 009	0. 28

資料出所 参考資料 2-12.「主要国の物価関数」，2-8.「主要国の賃金関数と賃金上昇要因」，参照。

- (注) 1) ①，②の欄は賃金および消費者物価がそれぞれ1％上昇したときの消費者物価，賃金への影響係数である。
- 2) ③の欄の数値が小さいほど賃金，物価の相互波及度が弱い。

昭和54年労働経済の分析 参考資料
2-10 主要国における食料品,サービス価格の推移

日本,アメリカ,西ドイツ各国における消費者物価のうち食料品価格,サービス価格の推移をまとめ,それぞれの上昇率と食料品を除いた商品価格の上昇率との格差を計算した。

第1表 日本,アメリカ,西ドイツ各国の消費者物価のうち,商品価格に対する食料品,サービス価格の上昇率格差

第1表 日本, アメリカ, 西ドイツ各国の消費者物価のうち, 商品価格に対する食料品, サービス価格の上昇率格差 (商品価格上昇率=100)				
国名	食料品		サービス	
	1965～78年	75～78	65～78	75～78
日本	123.5	105.6	133.3	118.0
アメリカ	121.2	102.0	125.9	108.0
西ドイツ	97.9	100.1	110.0	102.9

(注) 1) 商品からは食料品を除いてある。
2) 食料品からは「外食」を除き, サービスには「外食」が含まれる。

第2表 日本,アメリカ,西ドイツ各国の消費者物価の推移

第2表 日本、アメリカ、西ドイツ各国の消費者物価の推移

年	日 本 (1975年=100)				ア メ リ カ (1967年=100)			
	総 合	食 料	商 品 (食料を除く)	サービス	総 合	食 料	商 品 (食料を除く)	サービス
1960	33.2	29.3	—	29.9	88.7	89.6	93.1	83.5
61	34.9	31.1	—	32.2	89.6	90.4	93.4	85.2
62	37.3	33.6	—	34.9	90.6	91.0	94.1	86.8
63	40.1	36.8	—	37.8	91.7	92.2	94.8	88.5
64	41.7	38.3	—	40.0	92.9	93.2	95.6	90.2
65	44.5	41.6	48.8	43.2	94.5	95.5	96.2	92.2
66	46.8	43.2	50.8	46.4	97.2	100.3	97.5	95.8
67	48.6	45.3	51.9	48.6	100.0	100.0	100.0	100.0
68	51.2	48.2	53.9	51.4	104.2	103.2	103.7	105.2
69	53.9	51.1	56.2	54.1	109.8	108.2	108.1	112.5
70	58.0	55.7	59.8	57.8	116.3	113.7	112.5	121.6
71	61.5	59.0	63.5	61.8	121.3	116.4	116.8	128.4
72	64.3	61.3	65.6	66.2	125.3	121.6	119.4	133.3
73	71.9	69.3	74.1	72.6	133.1	141.4	123.5	139.1
74	89.4	88.5	93.4	86.0	147.7	162.4	136.6	152.1
75	100.0	100.0	100.0	100.0	161.2	175.8	149.1	166.6
76	109.3	109.1	107.0	112.0	170.5	179.5	156.6	180.4
77	118.1	116.4	111.4	126.5	181.5	190.2	165.1	194.3
78	122.6	120.5	113.6	134.1	195.4	210.2	174.7	210.9
79	127.0	123.1	118.2	140.3	217.4	232.9	195.1	234.2

資料出所 日本銀行「外国経済統計年報」

(注) 外食はサービス業に含まれる。西ドイツのサービス業は対個人サービス、修善、家賃、外食により試算した。

(つづき)

年	西 ド イ ツ (1970年=100)			
	総 合	食 料	商 品 (食料を除く)	サービス
1960	— (94.9)	— (95.2)	—	—
61	— (97.1)	— (96.2)	—	—
62	81.6 (100.0)	86.0 (100.0)	—	67.6
63	84.0 (103.0)	88.4 (103.3)	—	71.1
64	85.9 (105.4)	90.3 (105.8)	—	74.3
65	88.7 (109.0)	93.6 (110.6)	—	77.8
66	91.9	96.4	—	83.2
67	93.4	96.4	—	87.1
68	94.9	95.5	97.1	92.3
69	96.7	97.7	97.0	95.7
70	100.0	100.0	100.0	100.0
71	105.3	103.8	104.7	107.0
72	111.1	109.7	109.2	114.0
73	118.8	118.0	117.2	121.5
74	127.1	123.6	127.6	129.5
75	134.7	130.1	135.2	137.8
76	140.8	136.8	140.2	144.6
77	146.3	143.7	144.7	150.7
78	150.1	145.2	149.1	156.0
79	—	—	—	—

(注) 西ドイツの()内は1962年基準の数値である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-11 規模別(大企業性,中小企業性)卸売物価上昇率の国際比較

日本,アメリカ,西ドイツの大企業性,中小企業性の卸売物価上昇率を試算した。

(単位 年率, %)

	日 本			ア メ リ カ			西 ド イ ツ		
	(1) 大 企 業 性	(2) 中 小 企 業 性	(3)= (2)-(1)	(1) 大 企 業 性	(2) 中 小 企 業 性	(3)= (2)-(1)	(1) 大 企 業 性	(2) 中 小 企 業 性	(3)= (2)-(1)
1960～70年	-0.4	2.4	2.8	1.4	1.5	0.1	0.8	1.3	0.5
60～65	-1.3	1.4	2.7	0.2	0.3	0.1	0.9	2.0	1.1
65～70	0.5	3.4	2.9	2.7	2.8	0.1	0.6	0.7	0.1
1970～78年	4.8	7.1	2.3	7.9	7.6	-0.3	4.8	4.9	0.1
70～73	3.7	7.9	4.2	3.4	6.5	3.1	4.4	4.9	0.5
73～75	13.8	11.8	-2.0	17.3	11.8	-5.5	9.5	6.8	-2.7
75～78	0.2	3.3	3.1	6.4	6.0	-0.4	2.2	3.6	1.4

推計方法

- (1) 日本, アメリカ, 西ドイツの工業統計により, 各業種において500人以上規模事業所の従業者数および出荷額等の構成比がおおむね過半を超える業種を大企業性業種とし, 下回る業種を中小企業性業種とした。
- (2) 業種別物価指数を, 業種別付加価値額(アメリカ), あるいは出荷額(日本, 西ドイツ)をウェイトとして加重平均することにより, 大企業性, 中小企業性卸売物価指数を求めた。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-12 主要国の物価関数

(1)日本,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の卸売物価上昇を賃金コスト上昇,輸入物価上昇,製品需給判断などで説明する回帰式を推計した。

第1表 卸売物価関数

第1表 卸売物価関数

国 名	定数項	賃金コスト 上昇率	輸入物価 上 昇 率	製品需給 判 断	\bar{R}	S	DW
日 本	1.117	0.239 (2.485)	0.275 (10.97)	0.089 (6.856)	0.991	1.060	1.208
ア メ リ カ	1.280	0.469 (1.474)	0.291 (3.490)	—	0.913	2.232	1.199
イ ギ リ ス	0.084	0.675 (6.489)	0.149 (2.691)	—	0.949	2.343	2.385
西 ド イ ツ	1.305	0.396 (5.742)	0.315 (10.12)	—	0.967	0.901	0.786

(注) 1) 式のタイプ, 卸売物価上昇率 = $a + b$ (賃金コスト上昇率) + c (輸入物価上昇率) + d (製品需給判断)

2) 卸売物価は輸入原材料・燃料価格上昇の影響をみるため次のような工業製品指数を使用した。

日本; 工業製品, アメリカ; 工業製品, イギリス; 対他部門製品販売物価指数 (製造業平均), 西ドイツ; 鉱工業生産者物価 (製造業平均)

3) 賃金コスト上昇率 = 製造業賃金上昇率 - 製造業労働生産性上昇率

4) 輸入物価は次による。外国については原材料・燃料の指数が把握できないため総合指数を使用した。

日本; 輸入物価のうち原材料および燃料価格

アメリカ; イギリス; 輸入単価指数総合

西ドイツ; 輸入物価総合

5) 製品需給判断は製造業D Iの前年差

6) 計測期間は1965～78年間, イギリスのみ1965～75年間。

(2)日本,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の輸出物価の上昇(ドルベース)を卸売物価と対ドル為替レートの変動で説明する回帰式を推計した。

第2表 輸出物価関数

第2表 輸出物価関数

国名	定数項	卸売物価 (WPI)	為替レート (EX)	一年前の為 替レート (EX ₋₁)	\bar{R}	S	DW
日本	-1.066	0.932 (7.539)	-0.823 (-7.311)	-0.243 (-1.981)	0.953	2.748	1.687
アメリカ	-2.723	1.227 (4.627)	-0.448 (-1.680)	-0.568 (1.869)	0.941	2.964	2.820
イギリス	1.123	1.018 (9.710)	-0.830 (-8.904)	-0.170 (-1.606)	0.956	2.456	1.497
西ドイツ	-0.098	1.013 (5.881)	-1.056 (-14.11)	-0.213 (-1.653)	0.987	1.358	1.713

(注) 1) 式のタイプ, 輸出物価上昇率 (ドルベース) $= a + b(WPI) + c(\dot{EX}) + d(\dot{EX}_{-1})$

2) 輸出物価は, 日本, 西ドイツは輸出物価総合, アメリカ, イギリスは輸出単価指数による。

3) 為替レートは, 日本, イギリス, 西ドイツは対ドルレート(月中平均), アメリカは実効レートによる。

4) 計測期間は, 日本は 1966~79年間, アメリカは 1972~78年間, イギリス, 西ドイツは1966~78年間。

(3)日本,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の消費者物価上昇率を賃金(1人当たり雇用者所得)上昇率, 労働生産性上昇率,卸売物価上昇率で説明する回帰式を推計した。

第3表 消費者物価関数

第3表 消費者物価関数

国名	定数項	賃金上昇率 (\dot{w})	労働生産性 上昇率 (\dot{n})	卸売物価 上昇率 (\dot{WPI})	\bar{R}	S	DW
日本	3.408	0.502 (4.340)	-0.540 (-4.572)	0.245 (2.931)	0.961	1.450	1.297
アメリカ	0.327	0.630 (6.987)	-0.455 (-4.782)	0.268 (7.872)	0.984	0.452	2.366
イギリス	1.434	0.481 (2.733)	-0.431 (-1.138)	0.351 (2.762)	0.902	2.744	2.312
西ドイツ	1.868	0.281 (2.686)		0.238 (2.312)	0.783	1.186	1.402

- (注) 1) 式のタイプ, 消費者物価上昇率 = $a + b(\dot{w}) + c(\dot{n}) + d(\dot{WPI})$
 2) 賃金は雇用者1人当たり雇用者所得による。
 3) 労働生産性は就業者1人当たり実質国民総生産による。
 4) 西ドイツの賃金コスト上昇率は賃金上昇率-労働生産性上昇率を使用。
 5) 卸売物価は(1)に同じ。ただしイギリス, 西ドイツは前年の上昇率を使用。
 6) 計測期間は1965~78年間, 日本のみ1965~79年間。

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」
 総理府統計局「消費者物価指数」
 経済企画庁「国民経済計算年報」
 日本銀行「卸売物価指数」, 「輸出入物価指数」
 「主要企業短期経済観測」, 「外国経済統計年報」,
 「国際比較統計」
 日本生産性本部「生産性統計」
 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review”
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”
 N.I.E.R “National Institute Economic Review”
 西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”
 I L O “Year Book of Labour Statistics”
 I M F “International Financial Statistics”

昭和54年労働経済の分析 参考資料
2-13 産業連関表による価格分析

産業連関表を用いて,原油等輸入原材料価格の上昇および賃金上昇の物価への波及効果を試算した。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-13 産業連関表による価格分析 (PPIベースのコスト上昇率の算式)

(1)原油等海外1次産品価格上昇の場合

$$\Delta P_d^t = \Delta P_m^t \cdot A_m^t \cdot (1 - A_d^t)^{-1} \dots\dots(1)$$

(2)電気・ガス等公共部門の料金改訂の場合

$$\Delta P_d^t = \Delta P_x^t \cdot A_{dx}^t \cdot (1 - A_d^t)^{-1} \dots\dots(2)$$

(3)賃金上昇の場合

$$\Delta P_d^t = \Delta V^t \cdot (1 - A_d^t)^{-1} \dots\dots(3)$$

ΔP_d :国内品生産者コストベクトル, ΔP_m :輸入品価格ベクトル, ΔP_x :電力など公共部門の価格ベクトル, A_d :国内品投入係数行列, A_m :輸入品投入係数行列, A_{dx} :公共部門投入係数行列, ΔV :付加価値ベクトル, Δ は増減率,添字の t は転置行列, -1 は逆行列を示す。

なお,産業計のコスト上昇率は産業別コスト上昇率に産業別国内生産額ウェイトを乗じて試算した。

昭和54年労働経済の分析 参考資料
2-13 産業連関表による価格分析
(WPI,CPIベースの購入者コスト上昇率の算式)

$$\Delta P=W_1 \cdot (\Delta Pd)+W_2 \cdot (\Delta Pw)+W_3 \cdot (\Delta Pc)+W_4(\Delta Pt)……(4)$$

△P:卸売段階もしくは小売段階での購入者コスト上昇率,△Pd:当該部門の生産者コスト上昇率,l八パ卸売業の生産者コスト上昇率,△Pc:小売業の生産者コスト上昇率,△Pw：t:運輸業の生産者コスト上昇率,Wi:卸売段階での購入者コスト上昇率を試算するときには「国内生産額計」の商業,運賃マージン表のウェイトを使用し(W₁+W₂+W₄=1, W₃=0),小売段階での購入者コスト上昇率を試算するときには「家計消費支出」のそれを使用した(W₁+W₂+W₃+W₄=1)。なお,卸売物価,消費者物価ベースの上昇率はそれぞれの指数のウェイトを該当する産業別購入者コスト上昇率に乗じて試算した。

(注)この試算は自国通貨ベースによる輸入価格の10%上昇を前提にした理論値であって,生産者販売価格の10%上昇を前提とするものではない。

第1表 輸入原油価格10%上昇の生産者コスト等への影響

第1表 輸入原油価格10%上昇の生産者コスト等への影響

(単位 %)

産 業		日 本			アメリカ	イギリス	西ドイツ
		PPI	WPI	WPI	PPI	PPI	PPI
農 林 水 産	1	0.26	0.26	0.25	0.02	0.21	0.05
鉱 炭・同 製	2	0.75	0.65	0.75	0.02	0.48	0.11
石 油 製	3	0.79	0.76	0.53	0.02	0.08	0.04
石 油 製	4	0.42	0.45	0.39	0.02	0.04	1.44
食 品	5	6.93	6.25	2.78	0.79	7.46	1.22
織 品	6	0.26	0.25	0.26	0.02	0.14	0.04
身 材 品	7	0.31	0.29	0.28	0.01	0.13	0.04
た の ま わ り	8	0.23	0.21	0.23	0.01	0.07	0.02
木 ば 製	9	0.12	0.12	0.14	0.01	0.05	0.01
パ ル プ ・ 紙	10	0.21	0.21	0.22	0.02	0.08	0.04
印 刷 ・ 出	11	0.38	0.36	0.29	0.02	0.25	0.05
皮 革	12	0.20	0.20	0.22	0.01	0.09	0.03
ゴ 化	13	0.16	0.16	0.18	0.02	0.12	0.03
化 学	14	0.39	0.37	0.32	0.01	0.11	0.05
窯 鉄	15	0.80	0.74	0.61	0.02	0.27	0.15
非 金 属	16	0.71	0.63	0.54	0.02	0.35	0.07
金 属	17	0.55	0.54	0.55	0.02	0.29	0.17
一 般 機 械	18	0.39	0.37	0.39	0.02	0.12	0.05
電 気 機 械	19	0.32	0.31	0.30	0.01	0.12	0.05
自 動 車	20	0.22	0.22	0.22	0.01	0.11	0.04
航 空 機	21	0.22	0.21	0.23	0.01	0.09	0.03
そ の 他 輸 送 機 械	22	0.23	0.23	0.23	0.01	0.15	0.05
精 密 機 械	23	0.23	0.22	0.23	0.01	0.11	0.02
そ の 他 製 造	24	0.23	0.23	0.23	0.01	0.10	0.05
建 設	25	0.18	0.18	0.20	0.01	0.07	0.03
電 気 ・ ガス ・ 水 道	26	0.37	0.34	0.32	0.01	0.13	0.04
商 業	27	0.28	0.28	0.28	0.02	0.13	0.04
卸 売 業	28	2.21	2.21	2.21	0.16	0.42	0.53
小 売 業	29	—	—	—	0.01	0.07	0.02
運 貨 物 輸 送	30	0.12	0.12	0.12	—	—	—
通 信	31	0.27	0.27	0.27	—	—	—
民 間 サ ー ビ ス	32	—	—	—	0.03	0.13	0.09
公 共 サ ー ビ ス	33	0.57	0.57	0.57	—	—	—
	34	1.91	1.91	1.91	—	—	—
	35	0.10	0.10	0.10	—	0.03	0.02
	36	0.13	0.13	0.13	0.01	0.05	0.02
	37	0.22	0.22	0.22	—	—	—
産 業 計		0.45	0.68	0.38	0.06	0.23	0.19

(注) 1) PPI:生産者価格ベースのコスト上昇率, WPI:卸売物価ベースの購入者コスト上昇率, CPI:消費者物価ベースの購入者コスト上昇率

2) 日本は1977年産業連関表, アメリカは72年表, イギリスは71年表, 西ドイツは72年表による。

第2表 海外1次産品価格上昇の生産者コスト等への影響

第2表 海外1次産品価格上昇の生産者コスト等への影響

① 輸入鉱産物価格10%上昇の生産者コスト等への影響

(単位 %)

産 業		日 本			アメリカ	イギリス	西ドイツ
		PPI	PWI	CPI	PPI	PPI	PPI
石炭・同製 原油製 石油製品 食糧 繊維	品油	3	0.02	0.02	0.01	0.01	0.05
	品油	4	0.02	0.02	0.02	0.00	0.02
	品油	5	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	品油	6	0.03	0.02	0.02	0.01	0.03
	品油	7	0.02	0.02	0.02	0.01	0.03
身のまわり たばこ 木製 パルプ・紙 印刷・出版	品	8	0.02	0.02	0.02	0.00	0.02
	品	9	0.02	0.02	0.02	0.00	0.03
	品	10	0.03	0.03	0.02	0.01	0.03
	品	11	0.04	0.04	0.02	0.01	0.03
	品	12	0.02	0.02	0.02	0.00	0.02
皮革 ゴム 化学 窯業 鉄	革	13	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
	革	14	0.04	0.03	0.02	0.01	0.03
	革	15	0.09	0.08	0.06	0.03	0.14
	革	16	0.46	0.38	0.29	0.10	0.25
	革	17	0.76	0.72	0.76	0.11	0.69
非金 一電 自	鉄	18	1.82	1.65	1.82	0.22	1.22
	鉄	19	0.29	0.26	0.20	0.04	0.34
	鉄	20	0.17	0.15	0.13	0.02	0.14
	鉄	21	0.18	0.17	0.12	0.02	0.14
	鉄	22	0.16	0.15	0.13	0.02	0.18
航空 その他 精密 その他	機械	23	0.06	0.06	0.06	0.01	0.07
	機械	24	0.16	0.16	0.11	0.02	0.10
	機械	25	0.14	0.12	0.10	0.01	0.07
	機械	26	0.06	0.05	0.04	0.02	0.05
産 業 計			0.10	0.18	0.03	0.03	0.09
							0.11

② 輸入農林水産物10%上昇の生産者コスト等への影響

(単位 %)

産業		日本			アメリカ	イギリス	西ドイツ	
		PPI	WPI	CPI	PPI	PPI	PPI	
石油製品 炭・同製 石原油製 食油製 繊維	品	3	0.02	0.02	0.02	—	0.01	0.03
	品	4	0.02	0.02	0.02	—	0.01	0.02
	品	5	0.00	0.01	0.01	—	0.01	0.01
	品	6	0.93	0.83	0.68	0.09	0.64	0.87
	品	7	0.82	0.72	0.54	0.02	0.34	0.04
身のまわり たばこ 木製 印刷・出版	品	8	0.30	0.24	0.17	0.01	0.16	0.04
	品	9	0.94	0.93	0.84	0.05	2.37	0.13
	品	10	1.54	1.26	0.97	0.02	0.11	0.30
	品	11	0.13	0.11	0.05	—	0.08	0.12
	品	12	0.04	0.04	0.04	—	0.02	0.03
皮革 化学 窯業 鉄	革	13	0.07	0.06	0.05	0.04	1.48	0.18
	学	14	0.45	0.40	0.27	—	0.55	0.04
	業	15	0.04	0.04	0.04	—	0.06	0.07
	鋼	16	0.03	0.03	0.02	—	0.01	0.03
	鋼	17	0.02	0.02	0.02	—	0.01	0.02
非金 一般機械 自動車	鉄	18	0.02	0.02	0.02	—	0.01	0.02
	属	19	0.02	0.02	0.02	—	0.01	0.03
	機	20	0.02	0.02	0.02	—	0.01	0.03
	械	21	0.04	0.04	0.03	—	0.01	0.03
	車	22	0.05	0.05	0.04	—	0.04	0.03
航空輸送 その他 精密機械 その他	機	23	0.03	0.03	0.03	—	0.01	0.05
	械	24	0.04	0.04	0.03	—	0.01	0.03
	造	25	0.03	0.02	0.02	—	0.01	0.04
	造	26	0.11	0.09	0.07	—	0.05	0.31
産業計			0.11	0.19	0.16	0.02	0.09	0.22

第3表 電気・ガス料金10%上昇の生産者コスト等への影響

第3表 電気・ガス料金10%上昇の生産者コスト等への影響

(単位 %)

産 業		日 本			アメリカ	イギリス	西ドイツ
		PPI	WPI	CPI	PPI	PPI	PPI
農 林 水 産	1	0.11	0.12	0.15	0.20	0.24	0.25
鉱 炭・同 製	2	0.19	0.22	0.19	0.57	0.40	0.53
石 油 製	3	0.34	0.33	0.28	0.29	0.37	0.41
原 油 製	4	0.73	0.60	0.66	—	0.06	0.35
石 油 製	5	0.09	0.10	0.18	0.25	0.05	0.13
食 織 品	6	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.24
織 身 の ま わ り	7	0.32	0.30	0.28	0.34	0.29	0.28
た の ま ば	8	0.25	0.22	0.23	0.21	0.18	0.16
木 製	9	0.11	0.11	0.12	0.10	0.10	0.05
パ ル プ ・	10	0.25	0.23	0.23	0.24	0.16	0.21
印 刷 ・ 出	11	0.73	0.67	0.38	0.41	0.30	0.28
皮 革	12	0.32	0.31	0.29	0.21	0.17	0.19
ゴ 化	13	0.19	0.19	0.19	0.27	0.19	0.17
化 学	14	0.36	0.34	0.29	0.30	0.31	0.32
窯 鉄	15	0.51	0.47	0.41	0.45	0.35	0.42
鉄 鋼	16	0.59	0.52	0.45	0.49	0.51	0.57
金 属	17	0.72	0.69	0.72	0.53	0.73	0.57
一 般 機 械	18	1.01	0.93	1.01	0.55	0.34	0.59
電 機 機 械	19	0.42	0.39	0.36	0.30	0.36	0.31
自 動 車	20	0.29	0.28	0.27	0.21	0.29	0.23
航 空 機 械	21	0.31	0.29	0.27	0.21	0.24	0.23
そ の 他 輸 送 機 械	22	0.35	0.33	0.31	0.20	0.36	0.28
精 密 機 械	23	0.34	0.33	0.34	0.18	0.24	0.12
そ の 他 製 造	24	0.27	0.26	0.25	0.22	0.29	0.30
建 設	25	0.25	0.24	0.24	0.16	0.22	0.20
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	26	0.37	0.33	0.31	0.24	0.28	0.23
商 卸 売 業	27	0.28	0.28	0.28	0.16	0.18	0.16
小 売 業	28	—	—	—	—	—	—
運 貨 物 輸 送	29	—	—	—	0.18	0.35	0.10
通 信	30	0.13	0.13	0.13	—	—	—
民 間 サ ー ビ ス	31	0.24	0.24	0.24	—	—	—
公 共 サ ー ビ ス	32	—	—	—	0.14	0.11	0.25
	33	0.35	0.35	0.35	—	—	—
	34	0.22	0.22	0.22	—	—	—
	35	0.13	0.13	0.13	0.09	0.11	0.11
	36	0.20	0.20	0.20	0.13	0.16	0.21
	37	0.27	0.27	0.27	—	—	—
産 業 計		0.24	0.36	0.21	0.16	0.22	0.15

第4表 賃金10%上昇の生産者コスト等への影響

第4表 賃金10%上昇の生産者コスト等への影響

① 日 本

(単位 %)

産 業		労働分配率上昇			労働分配率不変		
		PPI	WPI	CPI	PPI	WPI	CPI
農 林 水 産	1	2.10	2.59	3.24	9.16	9.20	9.28
鉱 炭・同 製	2	3.95	4.54	3.95	8.75	8.90	8.75
石 油 製	3	2.64	2.90	3.83	5.18	5.50	7.30
原 油 製	4	4.55	5.05	4.63	9.31	9.26	9.34
石 油 製	5	0.48	1.02	3.30	2.90	3.56	7.00
食 品	6	2.75	3.09	3.41	7.77	7.96	8.24
織 身 の ま わ り	7	4.98	5.06	5.05	8.05	8.23	8.56
た の ま ば	8	5.13	5.24	5.14	8.70	8.90	9.07
木 製	9	1.63	1.68	1.99	8.62	8.63	8.71
パ ル プ ・ 紙	10	3.97	4.28	4.45	7.76	8.07	8.40
印 刷 ・ 出	11	4.05	4.26	4.87	8.24	8.39	9.09
皮 革	12	5.47	5.48	5.32	9.27	9.28	9.34
ゴ ム	13	3.94	4.24	4.42	7.05	7.49	7.96
化 学	14	5.10	5.17	5.14	8.40	8.52	8.86
窯 業	15	3.52	3.78	4.07	7.56	7.78	8.22
鉄 鋼	16	4.47	4.70	4.75	8.44	8.61	8.84
非 鉄 金 属	17	3.41	3.56	3.41	7.72	7.82	7.72
一 般 機 械	18	3.29	3.52	3.29	6.43	6.71	6.43
電 気 機 械	19	4.75	4.86	4.90	8.89	8.97	9.08
自 動 車 機 械	20	5.21	5.26	5.21	9.11	9.16	9.23
航 空 機 械	21	4.81	4.89	4.93	8.93	8.99	9.15
そ の 他 輸 送 機 械	22	4.83	4.88	4.91	9.11	9.14	9.21
精 密 機 械	23	4.25	4.36	4.25	7.25	7.44	7.25
そ の 他 製 造	24	5.37	5.38	5.29	9.14	9.15	9.26
建 設	25	5.31	5.35	5.28	9.10	9.17	9.24
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	26	4.52	4.71	4.76	8.72	8.86	9.01
商 業	27	4.73	4.73	4.73	9.06	9.06	9.06
卸 売 業	28	2.94	2.94	2.94	7.24	7.24	7.24
小 売 業	29	—	—	—	—	—	—
運 貨 の 他 運 輸	30	5.54	5.54	5.54	9.56	9.56	9.56
通 信	31	4.92	4.92	4.92	9.50	9.50	9.50
民 間 サ ー ビ ス	32	—	—	—	—	—	—
公 共 サ ー ビ ス	33	6.23	6.23	6.23	9.11	9.11	9.11
	34	3.41	3.41	3.41	6.82	6.82	6.82
	35	5.36	5.36	5.36	9.73	9.73	9.73
	36	3.59	3.59	3.59	9.57	9.57	9.57
	37	7.04	7.04	7.04	9.38	9.38	9.38
産 業 計		3.39	4.06	4.12	6.86	8.23	9.00

(注) 「労働分配率上昇」とは企業に帰属する付加価値額を不変としたケースで、
「労働分配率不変」とは企業に帰属する付加価値額の上昇率を賃金上昇率と同じとしたケースである。

② 主 要 国

(単位 %)

産 業		生 産 者 コ ス ト へ の 影 響					
		ア メ リ カ		イ ギ リ ス		西 ド イ ツ	
		A	B	A	B	A	B
農 林 水 産	1	2.99	9.64	4.12	8.34	2.39	8.99
鉱 炭・同 製	2	4.83	9.55	5.21	8.67	4.38	9.24
石 油 製	3	6.13	9.72	7.40	9.33	5.52	9.37
原 油 製	4	2.65	9.87	1.60	9.37	3.49	8.16
	5	3.31	9.00	1.69	2.89	1.44	6.89
食 織 の ま わ り	6	4.31	9.40	4.37	7.46	3.29	8.20
身 た の ま わ り	7	6.13	9.40	5.42	7.70	4.16	7.75
木 ば 製	8	6.76	9.24	6.07	8.01	4.30	7.61
	9	2.48	9.76	3.77	6.98	0.93	1.15
	10	5.79	9.45	4.86	6.92	4.23	8.60
パ ル プ ・ 紙	11	5.88	9.38	4.19	6.47	4.14	7.96
印 刷 ・ 出	12	9.28	9.59	5.46	8.11	5.44	8.98
皮 ゴ	13	5.74	9.39	4.56	6.70	4.52	7.75
化 ム 学	14	5.64	9.53	5.33	7.75	5.24	8.45
	15	5.12	9.59	4.60	7.58	4.41	8.23
窯 鉄 非 金	16	5.90	9.57	5.77	8.37	5.25	8.88
	17	6.23	9.21	6.02	7.84	4.72	8.40
	18	5.11	8.14	3.67	5.31	3.87	7.14
一 般 機 械	19	6.45	9.36	5.90	8.35	5.10	8.65
	20	6.46	9.43	6.33	8.52	5.27	8.75
電 気 機 械	21	6.74	9.42	5.95	8.12	5.06	8.33
自 動 車	22	5.47	9.30	6.50	8.18	5.15	8.62
航 空 機	23	7.75	9.49	7.43	8.50	4.29	6.17
そ の 他 輸 送 機 械	24	6.84	9.31	7.24	8.51	5.61	8.12
精 密 機 械	25	5.80	9.59	6.39	8.36	5.12	8.62
そ の 他 製 造	26	6.13	9.10	5.47	8.14	3.72	8.83
建 設	27	6.52	9.55	5.62	8.92	5.06	9.27
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	28	3.33	9.69	4.48	9.07	3.17	8.95
商 卸 売 業	29	5.30	9.91	5.70	9.39	4.10	9.51
	30	—	—	—	—	—	—
小 売 業	31	—	—	—	—	—	—
運 貨 の 他 運 輸	32	6.07	9.63	4.87	6.90	5.28	8.88
	33	—	—	—	—	—	—
通 信	34	—	—	—	—	—	—
	35	5.01	9.81	6.25	9.31	6.24	9.74
民 間 サ ー ビ ス	36	3.93	9.86	5.49	9.17	3.36	9.55
公 共 サ ー ビ ス	37	8.78	9.93	7.17	10.00	9.36	10.00
産 業 計		5.52	9.65	5.55	8.42	3.02	6.02

(注) Aは労働分配率が上昇(企業に帰属する付加価値額一定)のケースで、Bは労働分配率不変(賃金の上昇率と企業に帰属する付加価値額の上昇率が等しい)ケースである。

第5表 53年の賃金コスト変動の物価に与える影響

第5表 53年の賃金コスト変動の物価に与える影響

(単位 %)

項 目	P P I			W P I			C P I		
	A	B	$C = \frac{A+B}{2}$	A	B	$C = \frac{A+B}{2}$	A	B	$C = \frac{A+B}{2}$
①53年の賃金コスト変動(実績)による影響 (製造業平均 -2.0%) (非製造業平均 5.1%)	1.05	2.38	1.72	0.07	0.66	0.37	1.44	3.60	2.52
②53年の製造業の賃金コスト変化率を0%とし非製造業の賃金コスト変化率を53年実績+2%とした場合の影響	1.91	3.95	2.93	1.35	2.94	2.15	2.29	5.29	3.79
③=①-② 物 価 安 定 効 果	-0.86	-1.57	-1.21	-1.28	-2.28	-1.78	-0.85	-1.69	-1.27

(注) Aは労働分配率上昇のケースであり, Bは労働分配率不変のケースである。

第6表 産業別(生産コスト,生産額)影響力係数の国際比較

第6表 産業別（生産コスト、生産額）影響力係数の国際比較

（全産業平均＝1）

産 業		生産コスト面への 影響力係数				生産面への影響力係数			
		日本	アメリ リカ	イギ リス	西ド イツ	日本	アメリ リカ	イギ リス	西ド イツ
農 林 水 産	1	1.23	1.75	1.16	1.08	0.90	1.24	1.34	1.04
鉱 炭・同 製	2	0.63	0.83	0.73	0.99	0.95	0.94	1.15	1.18
石 油 製	3	1.14	0.77	0.99	0.92	1.18	0.96	0.96	0.98
原 油 製	4	0.51	1.05	0.71	0.70	0.82	0.82	0.86	1.01
石 油 製	5	1.48	0.83	1.08	1.19	0.60	1.16	0.87	0.94
食 織 品	6	0.86	1.25	1.01	1.13	1.18	1.39	1.29	1.28
繊 身のまわり	7	1.21	1.25	1.36	1.13	1.21	1.37	1.22	1.07
身 ば 製	8	0.56	0.72	0.70	0.64	1.23	1.31	1.19	1.08
た 木	9	0.50	0.73	0.63	0.66	0.76	1.14	1.01	0.73
木	10	0.83	1.04	0.92	0.86	1.05	1.21	1.03	1.12
パ ル プ・紙	11	1.50	1.32	0.85	1.03	1.23	1.19	0.99	1.07
印 刷・出	12	0.85	1.75	1.21	0.74	1.08	0.70	1.02	0.98
皮	13	0.57	0.63	0.72	0.72	0.90	1.46	1.07	1.08
化	14	0.65	0.88	0.79	0.77	1.14	1.07	1.02	1.15
窯 鉄 鋼	15	2.06	1.64	1.66	1.98	1.15	1.14	1.17	1.21
鉄 非 金 業	16	0.77	0.82	0.91	0.76	1.04	1.04	1.12	1.08
金 一 般 機 械	17	2.11	1.37	1.49	1.50	1.52	1.09	1.21	1.17
電 気 機 械	18	1.03	1.39	1.12	1.02	1.06	1.32	0.97	1.16
自 航 動 車	19	0.85	1.05	1.44	1.24	1.11	1.08	1.15	1.15
航 空 輸 送	20	1.23	1.01	1.04	1.18	1.23	1.03	1.11	1.14
精 密 機 械	21	0.98	0.92	1.15	1.23	1.15	1.05	1.12	1.11
そ の 他 製 造	22	1.10	0.89	0.89	0.76	1.32	1.21	1.36	1.23
建 電 気・ガス・水	23	0.56	0.69	0.85	0.64	1.89	1.06	1.14	0.83
商 卸 売 業	24	0.70	0.60	0.80	0.63	1.18	1.19	1.13	1.20
小 売 業	25	0.66	0.63	0.68	0.67	1.06	0.93	0.95	1.08
運 貨 物	26	0.94	0.62	0.79	1.42	1.13	1.11	1.10	1.21
通 信	27	0.68	0.97	0.83	0.81	1.10	1.10	1.18	1.04
民 間 サービス	28	1.14	1.32	1.19	1.43	0.81	1.04	0.97	1.17
公 共 サービス	29	—	1.66	1.21	1.76	—	0.77	0.88	0.90
	30	1.64	—	—	—	0.72	—	—	—
	31	0.77	—	—	—	0.80	—	—	—
	32	—	1.59	1.60	1.63	—	0.93	0.79	1.08
	33	1.01	—	—	—	0.93	—	—	—
	34	1.32	—	—	—	1.11	—	—	—
	35	0.66	0.75	0.90	0.84	0.68	0.63	0.84	0.77
	36	2.51	2.75	2.57	2.03	0.80	0.88	0.84	1.00
	37	0.67	0.73	0.62	0.75	0.82	0.67	0.62	0.61

- （注） 1） 民間サービス業には金融・保険・不動産、対事業所サービスを含む。
 2） 生産コスト面への影響力係数とは、特定部門の1単位の価格上昇が、直接効果、波及効果を含めて生産コストに与える影響を示す。（いわゆる感応度係数である。）
 3） 生産面への影響力係数とは特定部門の最終需要の1単位の増加が、直接効果、波及効果を含めて生産の水準に与える影響を示す。

昭和54年労働経済の分析 参考資料
2-14 3次産業就業者関数

3次産業就業者数を消費支出構造要因,労働生産性の格差,物財部門の成長要因で説明する回帰式を推計し,3次産業就業者の増加について要因分析を行った。

第1表 3次産業就業者関数

第 1 表 3 次産業就業者関数

タイプ	定数項 (a)	消費支出 構造要因 (b)	労働生産 性格差要 因 (c)	物財部門 成長要因 (d)	\overline{R}	S	DW	計測期間
I	0.314	0.370 (7.514)	0.274 (2.380)	0.920 (15.010)	0.988	0.010	1.179	昭和 35～53年
II	0.180	0.533 (8.414)	0.369 (2.923)	0.984 (12.97)	0.978	0.013	1.196	〃

式のタイプは次のとおりである。

I : $\log(L_T) = a + b \cdot \log(\gamma) + c \cdot \log\left(\frac{\eta_P}{\eta_T}\right) + d \cdot \log(L_P)$

II : $\log(L_T) = a + b \cdot \log(\gamma) + c \cdot \log\left(\frac{\eta_F}{\eta_T}\right) + d \cdot \log(L_P)$

L_T : 3次産業就業者数, L_P : 2次産業就業者数, L_F : 製造業就業者数

γ : 消費支出構造要因, η : 労働生産性

第2表 3次産業就業者の増加要因

第2表 3次産業就業者の増加要因 (単位 年率, %)

項 目	3次産業就業者増加率 (実績)	要 因 (寄与度)			
		支出構造変化	労働生産性 格 差	物財部門成長	そ の 他
35 ~ 40年	2.6	0.0	-0.1	3.9	-1.2
40 ~ 45	2.7	-2.8	1.3	3.6	0.6
45 ~ 48	2.9	1.6	-1.1	2.3	0.1
48 ~ 50	1.7	6.7	-1.6	-3.4	—
50 ~ 53	2.3	0.5	2.7	-0.5	-0.4

(注) 1) その他には交絡効果等を含む。

2) 要因分析は第1表タイプⅡの式により行った。

資料出所 経済企画庁「国民経済計算年報」, 総理府統計局「労働力調査」
行政管理庁ほか「産業連関表」

(備考)上記のモデルの基本的な考え方は次のとおりである。

数式

- (1) 国民所得の定義式

$$Y = Y_P + Y_S \dots\dots\dots ①$$

Y: 国民所得, Y_P : 物財生産からの所得, Y_S : サービス提供からの所得

- (2) サービスの需給均衡式

$$Y_S = Y_q = q \cdot Y \dots\dots\dots ②$$

 Y_q : サービスに対する需要, q : 国民所得のうちサービス(消費)支出に向
けられる配分比率

- (3) サービス活動拡大乗数式(①に②を代入)

$$Y_S = \left[\frac{q}{1-q} \right] (Y_P) \dots\dots\dots ③$$

- (4) サービス部門の雇用式

$$\left. \begin{array}{l} Y'_P = Y_P - T \\ Y'_S = Y_S + T \end{array} \right\} \dots\dots\dots ④$$

$$\alpha = T/Y'_P \dots\dots\dots ⑤$$

- ④, ⑤式を③式に代入

$$Y'_S = \left[\frac{q+\alpha}{1-q} \right] \cdot (Y'_P) \dots\dots\dots ⑥$$

$$\eta_S = Y'_S/L_S \quad \eta_P = Y'_P/L_P \dots\dots\dots ⑦$$

 L_S : サービス部門の雇用量, L_P : 物財部門の雇用量 η_S : " 労働生産性, η_P : " 労働生産性

T: 物財部門からサービス部門への所得の流出額

- ⑥式を⑦式に代入

$$L_S = \left[\frac{(i) \quad (ii) \quad (i)}{q+\alpha} \right] \left[\frac{\eta_P}{\eta_S} \right] (L_P)$$

(i)消費支出構造要因, (ii)労働生産性格差要因, (i)物財部門成長要因

昭和54年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-15 規模別にみた労働生産性上昇率および物価上昇率(製造業)

製造業について規模別にみた労働生産性と物価を次の方法により算出した。

数式

i 規模の労働生産性 ($\eta_{i.}$) = $\frac{X_{i.}}{L_{i.}}$

i 規模の実質出荷額 ($X_{i.}$) = $\sum_{j=1}^n \left(\frac{PX_{ij}}{P_{.j}} \right)$

i 規模の物価 ($P_{i.}$) = $\frac{PX_{i.}}{X_{i.}}$

i : 規模区分, j : 業種区分, $L_{i.}$: i 規模の従業者数, PX_{ij} : i 規模 j 業種の名目出荷額, $P_{.j}$: j 業種 (品目) の卸売物価指数, $PX_{i.}$: i 規模の名目出荷額

結果は次のとおりである。

第1表 規模別労働生産性

第1表 規模別労働生産性

(単位 1,000円/人, 50年価格)

年	全規模	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上
昭和35年	3,309	1,786	2,721	3,898	5,286
40	5,108	2,655	4,285	6,132	8,015
45	9,078	4,553	7,422	10,408	14,584
48	11,582	5,900	9,648	13,430	18,909
49	11,497	5,682	9,720	13,715	18,687
50	11,458	5,711	9,575	13,753	19,558
51	12,673	6,134	10,392	15,426	22,267
52	13,684	6,625	11,433	16,579	24,701
53	14,799	7,148	12,187	17,740	27,056
伸び率(年率, %)					
35～48年	10.1	9.6	10.2	10.0	10.3
48～50	-0.5	-1.6	-0.4	1.2	1.7
50～53	8.9	7.8	8.4	8.9	11.4

第2表 規模別物価

第2表 規模別物価

(昭和50年=100)

年	全規模	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上
昭和35年	58.8	51.6	55.8	57.4	64.5
40	59.1	55.8	57.2	57.1	62.9
45	66.2	65.5	66.1	64.2	67.6
48	75.6	79.8	78.0	74.0	73.8
49	97.8	99.3	98.5	96.9	97.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	104.2	105.1	104.7	104.7	103.2
52	107.1	107.8	107.5	106.7	104.1
53	104.1	107.3	106.4	104.2	101.4
伸び率(年率, %)					
35～40年	2.0	3.4	2.6	2.0	1.0
48～50	15.0	11.9	13.2	16.2	16.4
50～53	1.3	2.4	2.1	1.4	0.5

資料出所 通商産業省「工業統計表」

日本銀行「卸売物価指数」

昭和54年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料
2-16 主要国の産業別労働生産性(SNAベース)

日本,アメリカ,西ドイツの国民所得ベースの労働生産性を算出した。

第1表 主要国の労働生産性上昇率等

第1表 主要国の労働

(日 本)

産 業	1969 ~ 65年			1965 ~ 70年		
	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}
全 産 業	7.9	9.3	1.3	11.1	12.7	1.5
1 次 産 業	4.1	0.3	-3.6	8.3	3.5	-4.5
2 次 産 業	8.3	12.5	3.9	12.5	16.5	3.5
3 次 産 業	7.3	10.1	2.6	8.9	12.0	2.9

(アメリカ)

産 業	1960 ~ 65年			1965 ~ 70年		
	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}
全 産 業	3.3	5.1	1.7	0.4	3.2	2.7
1 次 産 業	4.9	0.4	-4.3	5.4	0.8	-4.4
2 次 産 業	4.4	5.9	1.4	0.3	1.8	1.5
3 次 産 業	2.0	4.8	2.7	-0.2	4.0	4.3

(西ドイツ)

産 業	1960 ~ 65年			1965 ~ 70年		
	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}
全 産 業	3.7	4.0	0.2	4.6	4.5	-0.2
1 次 産 業	4.2	0.4	-3.6	8.3	3.2	-4.7
2 次 産 業	3.9	4.4	0.5	4.8	4.6	-0.2
3 次 産 業	2.8	3.9	1.0	3.7	4.6	0.9

(イギリス)

産 業	1960 ~ 65年			1965 ~ 70年		
	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}
全 産 業	1.7	3.1	1.4	3.1	2.4	-0.7

(注) 1) 記号の意味は次のとおりである。

 \dot{X} : 実質生産額増減率, \dot{L} : 就業者増減率, $\dot{\eta}$: 就業者1人当たり実質生産額増減率

2) 日本については次のような方法で計算した。

① 45年~53年の実質生産額及び就業者数は新SNAベースである。

生産性上昇率等

(単位 年率, %)

1970 ~ 73年			1973 ~ 75年			1975 ~ 78年		
$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}	$\dot{\eta}$	\dot{X}	\dot{L}
8.1	9.1	1.0	1.0	0.5	-0.6	4.2	5.7	1.5
10.9	4.4	-5.9	3.3	1.4	-1.9	-1.8	-2.5	-0.7
6.5	9.2	2.5	0.2	-2.1	-2.3	7.0	7.8	0.8
6.6	9.6	2.8	1.2	2.7	1.5	1.8	4.7	2.9

1970 ~ 73年			1973 ~ 75年			1975 ~ 78年		
2.6	5.1	2.3	-2.5	-2.1	0.4	1.3	5.1	3.7
2.4	2.2	-0.1	1.5	0.5	-0.9	1.3	1.5	0.2
3.3	5.1	1.7	-1.1	-5.7	-4.7	2.5	6.8	4.3
2.4	5.2	2.7	-2.9	0.2	3.3	1.7	5.5	3.7

1970 ~ 73年			1973 ~ 75年			1975 ~ 77年		
3.7	3.7	0.1	1.2	-1.5	-2.6	4.9	4.3	-0.6
9.0	3.8	-4.8	1.8	-1.6	-3.4	7.1	2.0	-4.7
4.0	3.5	-0.5	1.5	-3.4	-4.9	6.0	4.7	-1.2
2.7	4.3	1.6	1.6	1.4	-0.2	4.7	5.4	0.7

1970 ~ 73年			1973 ~ 75年			1975 ~ 78年		
4.6	4.2	-0.3	-1.8	-1.8	0.1	2.6	2.7	0.0

② 35年, 45年の実質生産額は, 旧SNAベースの産業別純生産額を, 1次産業は農産物価格指数, 鉱工業は在庫残高デフレーター, 建設業は固定資本形式デフレーター, 3次産業は個人消費支出デフレーターで除すことにより求めた。

③ 35年~45年の就業者数は労働力調査ベースである。

第2表 2次産業(製造業)と1次,3次産業間の労働生産性格差

第2表 2次産業（製造業）と1次、3次産業間の労働生産性格差
 （日 本） （2次産業（製造業）=100）

産 業	1970年	73	75	78 ²⁾
1 次 産 業	24.6 (23.1)	27.8 (25.3)	29.5 (26.3)	22.8 (19.0)
3 次 産 業	95.4 (89.5)	92.8 (84.5)	97.7 (87.2)	84.1 (70.1)
商 業	70.2 (65.9)	77.1 (70.2)	79.3 (70.7)	69.1 (57.6)

（アメリカ）				
1 次 産 業	62.9 (62.7)	61.1 (57.3)	64.3 (60.6)	62.1 (57.0)
3 次 産 業	88.9 (88.8)	86.6 (81.2)	83.4 (78.6)	81.5 (74.8)
商 業	95.2 (95.0)	90.3 (84.7)	86.1 (81.2)	84.2 (77.3)

（西ドイツ）				
1 次 産 業	38.9 (38.4)	44.4 (44.1)	44.6 (44.3)	45.6 (44.9)
3 次 産 業	80.8 (80.4)	77.8 (77.4)	77.9 (77.4)	76.0 (75.0)
商 業	94.5 (94.1)	88.6 (88.1)	89.4 (88.9)	85.7 (84.5)

（注） 1） 労働生産性は各国とも1970年価格による。

2） 西ドイツは77年の数値である。

資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算年報」

アメリカ 商務省 “Statistical Abstract”

西ドイツ 労働省 “Bundes Arbeits”

O E C D “National Accounts of OECD”

昭和54年労働経済の分析 参考資料
2-17 日本,アメリカの労働生産性関数

日本とアメリカの製造業の労働生産性について,資本装備率,資本新鋭度,技術進歩率で説明する回帰式を推計した。

(日 本)

(日 本)								
産 業	定数項	資 本 装 備 率 (<i>b</i>)	資 本 新 鋭 度 (<i>c</i>)	技 術 進 歩 率 (<i>d</i>)	\bar{R}	<i>S</i>	<i>DW</i>	計測期間
製 造 業	0.524 (5.466)	0.640 (5.466)	0.74×10^{-2} (1.911)	0.12×10^{-2} (1.996)	0.998	0.008	1.576	昭和 41~53年
基礎資材型	0.309 (5.812)	0.811 (5.812)	0.44×10^{-2} (1.01)	0.19×10^{-2} (0.240)	0.998	0.008	2.229	//
加工組立型	0.269 (4.810)	0.686 (4.810)	0.14×10^{-2} (4.031)	0.22×10^{-2} (3.094)	0.998	0.010	2.305	//
電気機械	-0.024 (4.237)	0.685 (4.237)	0.25×10^{-2} (9.377)	0.34×10^{-2} (7.525)	0.997	0.015	1.328	//
精密機械	1.116 (2.435)	0.245 (2.435)	0.14×10^{-2} (2.953)	0.27×10^{-2} (4.762)	0.991	0.019	2.325	//

(注) 式のタイプは次のとおりである。

$$\log \eta = \log (X / L) = a + b \cdot \log \left(\frac{K}{L} \cdot \rho \right) + c V_t + d T_1$$

η : 労働生産性, X : 実質出荷額, L : 従業者数, K : 資本ストック,

ρ : 稼働率, V_t : 資本新鋭度 $\left(= \sum_{k=-4}^0 I_{t+k} / K_t \right)$, I_t , K_t は t 年の民間企業の設備

投資額, 資本ストック, T_1 : 技術進歩率 (外国技術導入件数)

資料出所 通商産業省「工業統計表」,「通産統計」

経済企画庁「民間企業資本ストック」

科学技術庁「外国技術導入年次報告」

日本銀行「卸売物価指数」

(アメリカ)

(アメリカ)

項 目	定数項	資 本 装備率 (<i>b</i>)	資 本 新鋭度 (<i>c</i>)	技 術 進歩率 (<i>d</i>)	\bar{R}	<i>S</i>	<i>DW</i>	計測期間
製 造 業	2.573	0.922 (6.936)	1.426 (3.685)	0.201 (1.424)	0.972	0.014	2.953	1960～78年

(注) 式のタイプは次のとおりである。

$$\log \eta = a + b \cdot \log \left(\frac{K}{L \cdot h} \cdot \rho \right) + c \cdot \log V + d \cdot T_2$$

η : 時間当り労働生産性, h : 労働時間, V : 資本新鋭度 $\left(= \frac{1}{V_a} \right)$, V_a は資本設備の年齢で若くなるほど数値は小さくなる。), T_2 : 技術進歩率 (研究開発投資 / 国民所得)

資料出所 アメリカ 商務省 “Statistical Abstract”
日本銀行「外国経済統計」

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-18 製造業の欠勤率

(1) 労働時間ベースの年間欠勤率(有給休暇時間を除く)

(計算方法)

年間欠勤率=年間欠勤時間/年間所定労働時間=1-(年間出勤時間+年間有給休暇時間)/年間所定労働時間
=1- [{月間所定内実労働時間×12}+{((注)1日当たり所定労働時間)×(有給休暇利用日数)}/1日当たり所定労働時間×所定出勤日数]

(注) 1日当たり所定労働時間=(週間所定労働時間)／(7-週間休日日数)

第1表 労働時間ベースの年間欠勤率

第 1 表 労働時間ベースの年間欠勤率（男女計）

年	①年間所定 労働時間	②年間出勤 時間（所 定内）	③年間有給 休暇時間	④=①-②-③ 年間欠勤時間	⑤=④÷① 年間欠勤率
	時間	時間	時間	時間	%
50 年	2042.8	1906.8	60.6	75.4	3.69
53 年	2025.4	1948.7	76.7	8.7	0.43

(参考) アメリカ製造業の欠勤率（有給休暇時間を除く） 3.9%（1976年）
欠勤率=傷病及び私的公的都合による損失労働時間÷週間所定労働時間
資料出所 日 本 労働省「賃金労働時間制度総合調査」,「毎月勤労統計」
「労働福祉施設制度調査」
アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review” 1927.10月号

昭和54年労働経済の分析 参考資料

2-18 製造業の欠勤率

(2) 年間欠勤日数(有給休暇を含む)

(計算方法)

年間欠勤日数=年間所定出勤日数-年間実出勤日数

= {365日-年間週休日数+国民の祝日+特別休暇

+年末年始の休日} - {月間実出勤日数×12}

年間週休日数は週休形態別に、例えば週休1日制および週休1日半制の場合は52日、完全週休2日制の場合は104日とし、それぞれの週休形態別労働者数の割合を用いて推計した。

第2表 年間欠勤日数

第 2 表 年間欠勤日数（男子）						（単位 日）
年	製 造 業	化 学	鉄 鋼	電気機器	輸送機器	精密機器
昭和 47 年	16.6	14.9	17.9	6.8	12.0	13.4
50	18.7	14.0	17.7	12.6	13.4	15.1
53	9.5	6.2	5.0	5.5	9.2	6.3

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」，「毎月勤労統計」

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-1 1950～2000年労働力人口の推計方法等

ILOは1977年に1950～2000年の労働力人口の推計を行なっている。その具体的推計方法は以下のとおりである。

- 1) 人口は国連の性,年齢別人口推計に依拠している。
- 2) 労働力率は1950-60,1960-70年に各国で経験したパターンをたどると仮定して推計している。

(推計のための一般的手続き)

各国に対して同一の推計方法が適用される。男子の場合の推計手続きは次のとおり。

- 1) 1970-80,1980-90,1990—2000の各期間における男子農業労働力人口の変化を想定し,それによって1980,1990,2000年における男子農業労働力人口を予測する(予測にあたって用いられた推計式は次のとおり)。

$$Y_{1970-1980}=4.83370-0.842485X_{70}+0.0147421X_{70}^2-0.00007027X_{70}^3$$

$$Y_{1980-1990}=5.17113-0.914528X_{80}+0.016150X_{80}^2-0.00007776X_{80}^3$$

$$Y_{1990-2000}=5.58638-0.965451X_{90}+0.0171448X_{90}^2-0.00008306X_{90}^3$$

X:男子農業労働力人口の男子労働力人口に占める割合

Y:特定の10年間における変化率(%ポイント)

- 2) 特定年齢の男子労働力率の変化率およびそのパターンは1)で決定された1980,1990,2000年の男子農業労働力人口の予測値を用いて次の回帰式によって決定する。

年齢階級	推 計 式	重 相 関係数
10—14歳	$\log Y_i = 0.33572 + 0.015775X_i - 0.004009 \log T_i(100 - X_i)$	
a)	(0.000225) (0.000437)	0.984
b)	4933.2 84.0	
15—19	$Y_i = 83.90064 - 0.540862X_i + 0.0065322X_i^2 - 0.627272 \log T_i(100 - X_i)$	
a)	(0.025017) (0.0002222) (0.012682)	0.980
b)	467.4 863.9 2446.5	
20—24	$Y_i = 95.88498 - 0.147373X_i + 0.0016805X_i^2 - 0.191728 \log T_i(100 - X_i)$	
a)	(0.012306) (0.0001093) (0.006238)	0.940
b)	143.4 236.3 944.5	
25—44	$Y_i = 98.49862 - 0.052354X_i + 0.0005773X_i^2 - 0.024004 \log T_i(100 - X_i)$	
a)	(0.003285) (0.0000292) (0.001665)	0.882
b)	254.0 391.3 207.8	
45—54	$Y_i = 96.88368 - 0.061406X_i + 0.0008731X_i^2 - 0.045445 \log T_i(100 - X_i)$	
a)	(0.005073) (0.0000451) (0.002572)	0.944
b)	146.5 375.3 312.3	
55—64	$Y_i = 83.13621 + 0.087716X_i + 0.0005910X_i^2 - 0.169506 \log T_i(100 - X_i)$	
a)	(0.019633) (0.0001744) (0.009952)	0.951
b)	20.0 11.5 290.1	
65歳以上	$\log Y_i = 1.52080 + 0.004782X_i - 0.003662 \log T_i(100 - X_i)$	
a)	(0.000136) (0.000264)	0.956
b)	1241.5 192.0	

a) 回帰係数の標準誤差 b) F検定比率

X: 男子農業労働力人口の男子労働力人口に占める割合

Y: 年齢別男子労働力率, i: 年次 (1950, 1960……2000年)

T: 1 ~ n, 1 = 1950, 2 = 1960, 3 = 1970, 4 = 1980, 5 = 1990, 6 = 2000

- 3) 2)の結果を用いて1970-1980年,1980-1990年,1990-2000年の労働力率の変化率を算出する。
- 4) 1980,1990,2000年における労働力率を推計するため,3)で得た労働力率の変化率を1970年の当該国の特定の性,年齢の労働力率の実績にあてはめる。
- 5) 上記によって得られた労働力率を対応する性,年齢別の推計人口(国連,中位値による)に乗じて1980,1990,2000年の性,年齢別の労働力人口を決定する。

(参考)推計の具体例(ケニア,男子55~64歳の場合) 労働力率および労働力人口の産業別分布

(参考) 推計の具体例 (ケニア, 男子55～64歳の場合)

労働力率および労働力人口の産業別分布 (1970年)

55～64 歳 労働力率	94.81%
産業別就業者構成 (男子計)	
農 業	77.71
工 業	9.59
サ ー ビ ス	12.70

推計手続1) 男子農業労働力人口の男子労働力人口に占める割合の将来 推計

推計手続1) 男子農業労働力人口の男子労働力人口に占める割合の将来
推計 (男子計)

期 間	期首における農業 労働力人口の割合	変化(ポイント差) ¹⁾	期末における農業 労働力人口の割合
1970—1980	77.71 ²⁾	—4.59	73.12
1980—1990	73.12	—5.75	67.37
1990—2000	67.37	—7.04	60.33

1) 前記推計手続1)の推計式から求めた。

2) 第2表 (1970年基準年次)。

推計手続2) 手続1)の男子農業労働人口の水準によって推計される理論的労働力率

推計手続2) 手続1)の男子農業労働人口の水準によって推計される理
論的労働力率

年 齢	1970	1980	1990	2000
55 ～ 64 歳	91.72	89.97	87.86	85.35

推計手続3) 年齢別労働力率の10年間における理論的变化率

推計手続3) 年齢別労働力率の10年間における理論的变化率

年 齢	1980/70	1990/80	2000/1990
55 ～ 64 歳	0.980905	0.976603	0.971379

推計手続4) 1980,1990,2000年における年齢別推計労働力率

推計手続4) 1980, 1990, 2000年における年齢別推計労働力率

推計手続3) で得られた1980/1970変化率を冒頭の1970年の実績値に乗じて1980年の労働力率を得る。こうして得た1980年の労働力率に1990/1980の変化率を乗じるという手続を順次踏むことにより2000年までの労働力率を得る。

年 齢	1980年	1990年	2000年
55 ～ 64 歳	93.00	90.82	88.22

推計手続5) 1980,1990,2000年における年齢別労働力人口の推計

推計手続5) 1980, 1990, 2000年における年齢別労働力人口の推計

推計手続4) で得られた労働力率を国連推計の人口に乗じる。

年 齢	1980年	1990年	2000年
人 口 55 ～ 64 歳	281千人	393	555
労働力人口 55 ～ 64 歳	262千人	357	490

資料出所 ILO "1950—2000 Labour Force" 1977

(参考)

将来における男子高年齢(55歳以上)労働力人口の,全体の労働力人口に占める比率は,高年齢層の労働力率をどうみるかで異なってくるが,労働省統計情報部が以下のような前提条件の下に昭和70年の比率を試算した結果によると,20%前後の結果が得られている。

前提条件

前 提 条 件

年 齢	ケース 1 昭和60年以降60歳以上層のみ労働力率が低下するケース		ケース 2 昭和60年以降労働力率が若年層でも低下し、高年層でもケース 1 より低下が大きいケース	
		(%)		(%)
15～24歳	昭和60年以降70年まで横ばいで推移する。	(45.2) 11.4	60年以降も進学率が上昇し、60年までの低下傾向で70年まで推移する。	(42.7) 11.4
25～54		(97.0) 67.0	60年以降70年まで横ばいで推移する。	(97.0) 70.4
55～59		(91.1) 9.0	60年から70年にかけて、現在のアメリカの水準にまで低下する。	(82.2) 8.5
60～64	世帯類型別にみた60年までの低下傾向が、60年から70年にかけて半分程度に弱まる。	(76.4) 7.0		(61.8) 5.9
65歳以上		(31.3) 5.6		(20.0) 3.7

(注) 1) 昭和60年の労働力率は「雇用政策調査研究会」推計（昭和53年労働経済の分析付属統計表第100表参照）による。

2) () の内は70年の労働力率である。

3) () の外は70年の当該年齢層の労働力人口比率である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

最近,欧米諸国で,高年齢者の就業と引退の問題をめぐって議論が行われている。以下はこの問題についての最近の情報を整理したものである。

- 1.部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)
 - 2.高年齢者の就業と引退に関する希望と実態(イギリス)
 - 3.高年齢者とパートタイム労働(イギリス)
 - 4.高年齢者の就業と引退に関する希望(フランス)
 - 5.柔軟性のある引退(EC)
 - 6.弾力的引退と年金の受給(各国)
-

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

労働生活から突然完全な引退生活にはいることの弊害が,医学者,心理学者,社会学者等から指摘されている。スウェーデンでは1976年7月の年金制度の改革によって,労働者が60歳から70歳の間に各自の必要と希望に応じて引退年齢と引退の程度を選択できるようになった。とくに部分年金制度が導入されることによって,パートタイム労働と部分年金とを結合することで労働の負担を軽減し,漸進的に引退できる新しい途がひらかれた。以下は部分年金制度の概要,実施状況,評価等についての要約である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金制度〕

60歳以後,フルタイム労働からパートタイム労働に移行した者(従来に比べて週労働時間を5時間以上短縮した者)に対して,そのことに伴う収入減の65%を補填する年金制度である。部分年金を受給しても基礎年金,付加年金(後述)は減額されない。

(部分年金受給と収入の変動に関する計算例)

(部分年金受給と収入の変動に関する計算例)		
収 入	税 引 前	税 引 後
フルタイム労働時の年収	50,000 クローネ	33,000 クローネ
パートタイム労働による年収	25,000	
部 分 年 金	16,250 [=(50,000-25,000)×0.65]	
計	41,250	29,000
収 入 減 少 額	8,750	4,000

備考：フルタイム就業からパートタイム就業への移行に伴い、税込み収入では、8,750クローネ、17.5%の減収となるが、税引後では4,000クローネ、12%の減収にとどまる。

(受給資格)60～65歳で,45歳以降最低10年間付加年金の受給資格を生じる雇用に従事し,過去12ヵ月間に少なくとも5ヵ月間雇用された者(1980年の改正で自営業主も含まれることとなった)で,週当たりの平均労働時間が17～35時間の者。

(財源)使用者の拠出する社会保険料(賃金の0.25%相当。利用者が多いため料率の引上げが検討されている)。

(参考:スウェーデンの老齢年金制度)基礎年金と付加年金からなる。基礎年金(一律定額の年金)はすべてのスウェーデン人に65歳から支給される。

付加年金は基礎年金に加え,退職前の稼得所得に比例して支払われる。付加年金は,退職前の稼得所得の最も高かった15年間の〔年収—基礎年金算定に用いた基礎額〕の60%(年金算定基礎額の7.5倍を限度)。年金受給には加入期間30年以上が要件で,30年に満たない場合は不足期間に比例して減額される。

月単位で年金の受給・停止(再労働力化)・年金の種類(フル年金,減額年金,半額年金,部分年金等)を選択できる。

60歳からの減額支給(減額率は月率0.5%),70歳までの繰り延べ支給(割増率月率0.6%),半額年金(60～70歳の間半額,70歳以降フル年金受給,減額年金は終身減額年金となるが,半額年金は60～70歳の間だけ半額年金となる)の各制度がある。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金の実施と職場への影響〕

(1) 部分年金該当者と受給者

60～64歳人口48万人(男23.5万人,女24.5万人)。

部分年金受給資格のある者20万人(男14万人,女6万人)。

部分年金の受給を希望する者8万人,受給を希望しない者9万人,わからない者3万人(以上1976年第2四半期)。

受給者5万人(男3.5万人,女1.6万人) (1980年2月現在)。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金の実施と職場への影響〕

(2) 部分年金の受給を希望する者の希望理由

(2)部分年金の受給を希望する者の希望理由

(2) 部分年金の受給を希望する者の希望理由 (1976年4～6月) (単位 %)

年金生活に入る前に労働時間を減らしたい	50.9
ゆっくり休んでのんびりする時間がもっとほしい	35.8
他に関心のあることに使う時間がもっとほしい	30.4
健康状態がすぐれないか病気がちである	28.9
今の作業環境は少しきつすぎる	24.5
後進に道をゆずりたい	17.5
今の仕事が好きでない	3.3
そ の 他	4.7

(注) 複数回答方式

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金の実施と職場への影響〕

(3) 部分年金の受給を希望しない者の理由

(3)部分年金の受給を希望しない者の理由

(3) 部分年金の受給を希望しない者の理由 (1976年4～6月) (単位 %)

今の作業時間で楽しくやっている	61.5
出来るかぎり精いっぱい働きたい	53.2
経済的に今のままで当分何とかできる	36.9
仕事の上の友人や一体感を失いたくない	17.1
年金生活にはいるだけの経済的ゆとりがない	16.1
会社側が短い労働時間を許可しない	12.4
年金生活者と見なされたくない	9.3
暇になってももてあますと思う	7.5
もうすでに何らかの形で他の年金を受け取っている	6.2
自分の代りになってくれる者を見つけにくい	3.5
そ の 他	8.1

(注) 複数回答方式

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金の実施と職場への影響〕

(4) 部分年金の受給を希望する者の就業時間の希望と実際

(4)部分年金の受給を希望する者の就業時間の希望と実際

(4) 部分年金の受給を希望する者の就業時間の希望と実際

希望する労働時間配分	男 子	女 子	計	実 際 の 労働時間
	%	%	%	時間
1週間の労働日を少なくする	39.5	37.5	38.9	33
毎日の労働時間を短くする	25.6	32.5	27.6	29
毎日の労働時間を短くし、1週間の労働日を少なくする	9.5	12.2	10.3	4
隔週勤務	16.3	12.6	15.2	27
ひと月おきの勤務	4.8	2.4	4.1	2
そ の 他	4.4	2.8	3.9	6
計	100.0	100.0	100.0	100

(注) 1) 希望は1976年4～6月調査 2) 実際の時間は1977年2月調査

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金の実施と職場への影響〕

(5) 職場への影響

1) 制度の実施前には、部分年金希望者に十分な数のパートタイムの仕事が用意できるかどうか意見がわかれていた。しかし、実際には労働者の要求があれば、多くの場合、上記(4)のような多様な形態の労働時間が採用されることによって比較的円滑にパートタイムの仕事が導入された。

2) 部分年金受給に伴う職業や職種の変更は、全件数の2.3%ときわめて少ない。部分年金受給後も従来の職務を続けることが労使双方にとって有利であるとしている。

3) 部分年金制度の導入によって生産活動に支障をきたした例はほとんど

ない。人員補充や休暇などによる作業プランの作成、繁忙時の残業について困難を感ずるとする企業もあるが、概して長所をあげる企業が多い。

企業側からみた長所は、(イ)部分年金受給者の方が時間当たり労働生産性が高い、(ロ)部分年金制度により早期引退を回避できれば、熟練労働者を確保できる、(ハ)賃金コストと年金コストが軽減できる、(ニ)経営危機の場合、解雇の必要性が少なくなる、(ホ)若年者の新規採用が容易となる、(ヘ)病欠者が減る、などである。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金の実施と職場への影響〕

(6) 個人からみた部分年金

長所をあげるものが圧倒的に多い。個人の側からみた長所は、(4)徐々に年金生活への移行ができる、(ロ)健康状態がよくなる、(イ)将来引退した後も長く健康にすごせる、(二)仕事および仕事仲間との接触が続く(とくに不況下では多くの者が仕事を確保できる)、(ホ)働くのが楽しくかつ容易になる、(ヘ)余暇生活を豊かにできる、(ト)経済的な損失が少なくすむ、(チ)減額年金の受給よりも社会的評価が高い、(リ)選択の可能性が拡大する、(ヌ)自己実現の可能性が高まるなどである。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

1 部分年金制度の実施とその影響(スウェーデン)

〔部分年金の実施と職場への影響〕

(7) 部分年金の社会への影響

社会的にみても長所が多く,1)就業率が増す,2)病気が予防でき医療コストが減る,3)繰り上げ年金を初めとする他の年金システムの良い補助手段となる,4)部分年金受給者を余暇利用のリーダー,訓練,配偶者の看護などに活用できる,5)コストは他の社会分野への支出が減少する結果,十分相殺できる。

資料出所 スウェーデン国家保険庁「部分年金の実施と職場への影響」(1978年6月),

「部分年金統計報告集」(1978年2月),

「部分年金について」(1980年2月)

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—
2 高年齢者の就業と引退に関する希望と実態(イギリス)

高年齢者の就業と引退に関するイギリス雇用省と厚生省による男子55～72歳,女子50～72歳(面接時73歳を含む)を対象とする調査結果のうち,男子に関する要約は以下のとおりである。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

2 高年齢者の就業と引退に関する希望と実態(イギリス)

(1) 高年齢者の就業と引退に関する希望(男子55～73歳)

1) 就業と引退についての希望

(1) 高年齢者の就業と引退に関する希望 (男子55～73歳)

① 就業と引退についての希望

(単位 %)

区 分	計	一定年齢で 引退したい	健康の許す かぎり働き たい	働きつづ けたい	わから ない
計	100	52	32	10	6
55～64歳フルタイム就業者	100	61	26	8	5
65歳以上フルタイム就業者	100	32	52	14	3
65歳以上パートタイム就業者	100	12	67	17	5

2) 引退希望年齢

② 引退希望年齢

(単位 %)

区 分	計	60～64歳	65 歳	66～69歳	70歳以上	わから ない
計	100	17	77	3	3	—
55～64歳就業者	100	17	82	1	—	—
65歳以上就業者	100	—	—	35	60	5

(注) 一定年齢で引退したいと答えた者の引退希望年齢である。

3) 就業の理由

③ 就業の理由（65歳以上就業者） (単位 %)

区 分	計	収入を得るため	仕事が好きである	仕事をし ないと退 屈である	雇用主に ひきとめ られた	その他	不 明
計	100	42	17	21	3	9	9
フルタイム就業者	100	37	20	21	5	10	7
パートタイム就業者	100	46	12	22	3	7	10

4) 引退形態についての希望

④ 引退形態についての希望 (単位 %)

希望する引退の 形態	計	フルタイムからの 完全な引退	フルタイムから パートタイムを 経て引退	わからない
55～64歳就業者	100	41	56	2
65歳以上就業者	100	18	79	3
55～64歳引退者	100	46	51	3
65歳以上引退者	100	49	49	3

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

2 高年齢者の就業と引退に関する希望と実態(イギリス)

(2) 高年齢者の就業と引退の実態(男子55～73歳)

1) 65歳以上層の就業と非就業状態

(2) 高年齢者の就業と引退の実態 (男子55～73歳)

① 65歳以上層の就業と非就業状態 (単位 %)

区 分	計	フルタイム就業	パートタイム就業	失 業	引 退
計	100	6	16	3	75
うち年金受給者	100	2	17	3	78

(注) 65～73歳層の94%は年金受給者である。

2) 就業形態

② 就業形態 (単位 %, 時間)

区 分	計	フルタイム就業	パートタイム就業	週 平 均 労働時間
55 ～ 64 歳	100	96	4	42
65 ～ 73 歳	100	28	72	25

3) 就業者に占める転職者の割合

③ 就業者に占める転職者の割合

(単位 %)

区 分	55～73歳	55～64歳	65 歳 以 上 フルタイム	65歳以上ベ ートタイム
転職していない	65	70	63	36
転 職 し た	35	30	37	64

4) 強制的定年年齢のある労働者の割合とその定年年齢別分布

④ 強制的定年年齢のある労働者の割合とその定年年齢別分布 (55～64歳フルタイム就業者)

(単位 %)

強制的定年のあ る労働者の割合	計	60～64歳	65 歳	66～69歳	70～74歳	不 明
56	100	4	94	1	1	1

5) 引退についての感想

⑤ 引退についての感想 (65歳で引退した者)

(単位 %)

引退を待ち望んだ	前途を悲観した	複雑な気持であった	わからない
59	8	32	1

資料出所 Office of Population Census and Surveys Social Survey Division
 “Older workers and retirement” (1977年4月調査)

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—
3 高年齢者とパートタイム労働(イギリス)

高年齢者の就業・引退希望

3 高年齢者とパートタイム労働 (イギリス)

高年齢者の就業・引退希望 (1970年)

(単位 %)

㊤ 引退とフルタイム就業の いずれを希望するか		㊤ 引退, フルタイム就業, 短時間就業ないし臨 時雇用のいずれを希望するか		
引	退	フルタイム 就	業	時短時間就業ない し臨時雇用
55		44		64

資料出所 アメリカ労働省雇用訓練局 “Employment-Related Problems of Older Workers: A Research Strategy” 1979

(注) 1) 高齢工場労働者に関する調査
2) ㊤は設問の選択肢をフルタイム就業と引退の2つにして回答を求めた場合。
㊤は同じ調査対象者に対し, 設問の選択肢に短時間就業ないし臨時雇用を追加し, 引退, フルタイム就業, 短時間就業ないし臨時雇用の3つの選択肢から答を選ばせた場合。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—
4 高年齢者の就業と引退に関する希望(フランス)

フランスの国立人口研究所による民間企業労働者の引退年齢と引退希望年齢に関する調査結果である。

1) 経営形態,職種,性別引退年齢

① 経営形態，職種，性別引退年齢（65歳以上退職者）（単位 %）

引 退 年 齢	民間企業者 雇 用 者			国 営 企 業 雇 用 者	公 務 員	自 営 業 主	商 業 主	生 産 者	職 員	中 間 管 理 職	上 級 管 理 職	自 営 業 主	男	女	計
	男	女	計												
54 歳 以 下	1	1	1	6	7	1		1	1	—	4	1	2	2	3
55 歳	1	3	2	29	22	2		10	—	20	7	2	9	7	8
56 ～ 59 歳	3	1	2	5	11	2		2	7	11	8	2	6	2	4
60 歳	11	18	14	20	23	11		18	9	18	11	9	12	19	15
61 ～ 64 歳	14	13	14	7	9	10		13	14	7	15	13	12	13	12
65 歳	61	59	60	31	27	56		52	67	37	36	59	52	49	51
66 歳 以 上	9	5	7	2	1	18		4	2	7	19	14	7	8	7
計	100	100	100	100	100	100		100	100	100	100	100	100	100	100
回 答 な し	1	5	3	4	1	—		1	10	—	5	—	2	5	3
平均引退年齢	63.9 63.4	63.6 59.7	59.7 64.0					62.5 63.3		61.3 62.8		64.0	62.6 62.7		62.7
累 積 分 布															
55 歳 以 下	2	4	3	35	29	3		11	1	20	11	3	11	9	11
60 歳 以 下	16	23	19	60	63	16		31	17	49	30	14	29	30	30
65 歳 以 下	91	95	93	98	99	82		96	98	93	81	86	93	92	93

2) 経営形態,職種,性別引退希望年齢

② 経営形態、職種、性別引退希望年齢

(単位 %)

引退希望年齢	民間企業 雇 用 者			国 営 企 業 雇 用 者	公 務 員	自 営 業 主	商 人 職 主 人	生 産 職 員	中 間 職 級	上 級 職 級	自 営 業 主	商 人 職 主 人	男	女	計
	男	女	計												
	59 歳 以 下 就 業 者														
54 歳 以 下	2	2	2	9	7	4		3	4	4	7	3	4	4	3
55 歳	16	36	24	39	40	16		27	27	39	19	14	21	34	27
56 ～ 59 歳	4	5	5	12	14	2		5	9	9	11	3	7	5	7
60 歳	53	41	48	23	21	40		47	39	30	33	43	45	37	42
61 ～ 64 歳	5	2	4	1	3	4		3	2	5	5	6	4	4	3
65 歳	19	12	16	15	14	30		15	17	12	23	28	18	15	17
66 歳 以 上	1	2	1	1	1	4		—	2	1	2	3	1	1	1
計	100	100	100	100	100	100		100	100	100	100	100	100	100	100
	65 歳 以 上 退 職 者														
累 積 分 布															
55 歳 以 下	10	28	19	43	32	7		25	28	28	10	8	17	27	21
60 歳 以 下	45	66	55	78	66	37		62	65	65	29	37	49	64	55
65 歳 以 下	89	93	91	99	99	87		96	97	87	81	89	91	94	92

資料出所 フランス国立人口研究所「引退年齢に関する調査 1977」(Liaisons
Sociales 1979年12月13日号 No.144/79より転載)

(注) 調査対象は50～70歳の退職者953人、就業者1,014人。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向— 5 柔軟性のある引退(EC)

(1)高年齢労働者の早期退職は経済危機時に産業再編成を容易にするために避けられない。しかし直接雇用に影響を及ぼすので、労働者の自発性を維持することが重要である。

1つの案として、一定の範囲で引退年齢を選択できるようにするか、または職業生活の最後の段階で短時間労働に従事するようにするか、2つの可能性を導入することによって年金制度の修正を旨すべきである。

(2)パートタイム労働者については、フルタイム労働者と同じ社会的権利と義務を付与するとともに、パートタイム労働の形態については、労働時間を半減するものだけに限定せず、日週、月、年それぞれの単位で労働者の要求に見合った種々のパートタイムの就業形態が開発されるべきである。高年齢労働者にとっては職業生活から引退生活への漸進的な移行が望ましいが、パートタイム労働はこうした柔軟な引退制度として調査、研究されるべきである。

資料出所 EC “Work-sharing” 1979年5月(注) EC委員会が1979年5月、EC大臣会議にむけて公表したワークシェアリングに関するコミュニケより抜粋。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—
6 弾力的引退と年金受給(各国)

欧米諸国では,労働者が自分自身の引退年齢を選択できるようにする,あるいは職業生涯の最後の段階で労働量を減少させ,漸進的に引退できるようにする弾力的な引退を可能にする措置が年金制度上とられている。以下はその概要である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

1) アメリカ

受給開始年齢は原則として65歳であるが,年金加入期間10年以上で62歳に達した者には月率5/9%の減額率(年率 $6 \cdot 2/3\%$,62歳時には20%減額)で年金を受給できる。また,引退を65歳以降に繰り延べた場合は65歳から72歳までの繰り延べ年数1年につき1%の増額年金が支給される。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

2) イギリス

受給開始年齢は原則として65歳(女60歳)であるが,高年齢者が引退した後,使用者が失業登録をしている若年者を代りに雇い入れる場合には,男子は64歳(1979年5月～1980年3月の間は62歳),女子は59歳から早期引退年金を支給する暫定措置を実施(1977年4月以来)。引退を繰り延べた場合には,65歳から70歳までの繰り延べ年数1年につき6.5%の増額年金が支給される。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

3) 西ドイツ

受給開始年齢は原則として65歳(女子60歳)であるが(イ)年金加入期間35年以上で63歳に達した者,(ロ)重度身心障害者と労働不能の者で62歳に達した者,および(ハ)過去18ヵ月間に12ヵ月以上失業している者で60歳に達した者は老齢年金を減額なしで受給できる。

引退を繰り延べた場合には,65歳から67歳までの繰延べ年数1年につき年率7.2%の増額年金が支給される。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

4) フランス

受給開始年齢は原則として65歳であるが(イ)年金加入期間37.5年以上の女子については63歳,(ロ)苦痛を伴う労働に従事してきた者,3人以上の子供のある母親,身心障害者,退役軍人は60歳から,いずれも減額なしの老齢年金が支給される。また,(ハ)60~65歳の間,1年につき5%の減額率で早期年金を受給できる(60歳時受給の場合,被保険者期間中,最も高い賃金収入のあった10年間の平均賃金額の25%相当)。さらに,(ニ)失業保険への加入期間が10年以上ある者で過去5年間に継続して1年以上,あるいは断続的に730日以上就業していた者は60歳から最終賃金の70%の年金を通常の老齢年金の支給開始まで受給できる。

引退を繰り延べた場合には繰り延べ期間1四半期につき1.25%,(1年につき5%)の増額年金が支給される。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

5) イタリア

受給開始年齢は原則として60歳(女子は55歳)であるが、年金加入期間35年以上の者であれば年齢にかかわらず減額なしの老齢年金を受給できる。

引退を繰り延べた場合の増額はない。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

6) ベルギー

受給開始年齢は原則として65歳(女子は60歳)であるが、(イ)年金加入期間45年以上の者と、苦痛を伴う労働に過去15年間のうちの5年間、もしくは過去のいずれかの時期に12年間従事してきた者は64歳、(ロ)鉱山労働者のうち地表労働者は60歳、地下労働者は55歳からいずれも減額なしの老齢年金を受給できる。また、(ハ)60歳以上の男子、55歳以上の女子につき、使用者が当該高年齢者右引退させるかわりに、30歳未満の労働者を雇い入れる場合、引退した労働者に対して、通常の高齢年金受給まで特別の年金が支給される。支給額は通常の失業手当+(最終賃金と失業保険金との差の2分の1)で、ほぼ所定内賃金の80%に相当する。(ニ)60歳以上の男子、55歳以上の女子で1年以上失業している者に対しても(ハ)と同様の年金(代替雇用不要)が支給される。

引退を繰り延べた場合の増額はない。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

7) デンマーク

受給開始年齢は原則として67歳(単身女子62歳)であるが、(イ)健康その他特別の事情のある者は60歳から減額なしの老齢年金が受給できる。(ロ)失業保険への加入期間が5年以上あり、かつ、過去4年間に6ヵ月以上就業したことのある者は60歳から特別早期年金を受給できる。早期引退の最初の2年半は失業保険金と同額(=前職所定内賃金の90%)、次の2年間は失業保険金の80%、通常の老齢年金受給までの残余期間は失業保険金の60%が支給される。

引退を67歳よりも繰り延べた場合、67歳から70歳までの繰り延べ年数につき、半年率5%(年率10%)の増額年金が支給される。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

8) ルクセンブルグ

受給開始年齢は原則として65歳であるが,(イ)年金加入期間40年以上の生産労働者は62歳から,(ロ)年金加入期間15年以上の職員層は60歳から,いずれも減額なしの老齢年金を受給できる。(は)鉄鋼労働者には57歳から,退職前3年間の平均賃金の85%が,通常老齢年金の受給開始時まで支給される。この制度は将来,他の産業にも適用が拡大される予定である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-2 高年齢者の就業と引退をめぐって—最近の欧米諸国における動向—

6 弾力的引退と年金受給(各国)

9) スウェーデン

受給開始年齢は原則として65歳であるが、(イ)月率0.5%(年6%)の減額で60歳から受給できる。(ロ)60歳から70歳の間半額年金、70歳以降フル年金を受給することもできる。(ハ)フルタイム労働からパートタイム労働に移行したことに伴う減収を補填する部分年金を60～65歳の間受給できる。詳細は、参72～76頁、「部分年金の実施とその影響」(スウェーデン)を参照のこと。

引退を65歳よりも繰り延べた場合、65歳から70歳までの繰り延べ年数につき月率0.6%(年率7.2%)の増額年金が支給される。

資料出所 アメリカ 保健・教育・福祉省 “Social Security Programs in the United States”

その他 Industrial Relations Services “European Industrial Relations Review” ,

International Social Security Associations “Retirement Age Practices in Ten Industrial Societies 1960-76” 等。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-3 実在標準労働者の賃金カーブの推計

製造業中分類で、標準労働者の所定内賃金を経験年数(勤続年数)で説明する回帰式を昭和45年と昭和53年とについて推計した。なお、推計に用いたモデル式は次のとおりである。

$W=a_1S+a_2S^2$

W:各歳賃金と初任給(高卒については18歳賃金,大卒については22歳賃金)との差

S:初任者年齢(高卒については18歳,大卒については22歳)との差

第1表 実在標準労働者の賃金カーブの推計

第1表 実在標準労働者の賃金カーブの推計

年	業 種	旧 中・新 高 卒 (生産労働者)					
		経験年数の 1次項 (a_1)	経験年数の 2次項 (a_2)	初任給	\bar{R}	S	DW
昭和53年	パルプ・紙	6.554 (21.26)	-0.0912 (-7.679)	90.6	0.9743	8.618	0.906
	出版・印刷	5.515 (9.691)	0.0049 (0.2281)	92.3	0.9601	16.63	1.983
	化 学	8.409 (17.12)	-0.1378 (-7.719)	93.1	0.9349	14.97	0.847
	ゴ ム	6.447 (8.974)	-0.0733 (-2.408)	100.5	0.9075	17.45	2.618
	鉄 鋼	6.909 (18.52)	-0.0726 (-5.504)	97.5	0.9680	11.86	1.941
	電気機器	6.826 (7.825)	-0.0889 (-2.640)	93.9	0.8626	24.39	1.989
	輸送用機器	4.955 (11.68)	-0.0091 (-0.5509)	98.2	0.9675	11.86	1.630
	精密機器	7.408 (13.79)	-0.0691 (-3.139)	89.5	0.9637	13.69	2.030
昭和45年	パルプ・紙	2.375 (13.92)	-0.0209 (-2.425)	33.0	0.9754	3.165	1.615
	出版・印刷	2.046 (4.393)	0.0133 (0.7422)	32.2	0.8820	13.02	2.178
	化 学	2.432 (17.62)	-0.0257 (-4.260)	34.3	0.9767	3.188	1.692
	ゴ ム	2.599 (6.784)	-0.0357 (-1.914)	35.6	0.8685	7.535	1.821
	鉄 鋼	2.559 (5.004)	-0.0241 (-1.221)	42.7	0.7825	14.29	2.100
	電気機器	2.777 (6.933)	-0.0109 (-0.5387)	31.3	0.9278	7.434	1.815
	輸送用機器	2.092 (7.957)	-0.0039 (-0.2917)	35.5	0.9502	4.879	1.989
	精密機器	3.076 (10.12)	-0.0330 (-2.477)	32.3	0.9382	7.022	2.207

(つづき)

年	業 種	旧大・新大卒（管理・事務・技術労働者）					
		経験年数の 1次項 (a_1)	経験年数の 2次項 (a_2)	初任給	\bar{R}	S	DW
昭和53年	パルプ・紙	11.170 (7.038)	-0.0517 (-0.9212)	100.1	0.8966	50.48	0.845
	出版・印刷	7.161 (6.383)	0.1154 (2.648)	106.5	0.9593	31.37	1.787
	化 学	10.971 (26.26)	-0.0452 (-2.809)	115.1	0.9925	11.68	0.577
	ゴ ム	12.435 (6.700)	-0.1432 (-2.062)	112.9	0.8440	54.24	0.484
	鉄 鋼	13.179 (15.56)	-0.0718 (-2.200)	118.6	0.9775	23.67	0.632
	電気機器	10.072 (8.922)	0.0185 (0.4890)	118.5	0.9561	38.90	1.220
	輸送用機器	8.855 (12.62)	0.0623 (2.443)	112.6	0.9837	21.40	1.363
	精密機器	9.671 (8.429)	0.0144 (0.3158)	106.9	0.9540	30.66	1.620
昭和45年	パルプ・紙	3.563 (5.594)	0.0397 (1.616)	39.8	0.9388	17.81	2.121
	出版・印刷	2.712 (5.040)	0.0810 (3.786)	41.8	0.9636	14.38	2.821
	化 学	3.383 (7.480)	0.0553 (3.079)	44.4	0.9712	12.08	2.170
	ゴ ム	4.879 (14.01)	-0.0280 (-1.962)	37.2	0.9729	8.876	1.365
	鉄 鋼	4.257 (5.608)	0.0826 (2.822)	44.5	0.9569	21.22	1.613
	電気機器	4.143 (5.273)	0.0438 (1.446)	41.1	0.9299	21.97	2.129
	輸送用機器	2.596 (4.991)	0.1238 (5.993)	43.6	0.9774	13.89	3.066
	精密機器	4.583 (7.536)	-0.0077 (-0.3097)	42.1	0.9370	15.50	1.745

第2表 実在標準労働者の所定内賃金

第2表 実在標準労働者の所定内賃金

① 昭和53年

年 齢	旧 中・新 高 卒 (生 産 労 働 者)							
	パルプ・紙	出版・印刷	化 学	ゴ ム	鉄 鋼	電 気 器 機	輸送用 器 機	精 密 器 機
18 歳	90.6	92.3	93.1	100.5	97.5	93.9	98.2	89.5
20	96.0	96.5	104.3	109.3	111.2	101.5	105.1	102.2
25	123.7	127.3	138.6	145.4	140.9	124.0	128.8	126.1
30	157.6	154.4	175.8	170.9	166.6	159.9	157.2	169.5
35	179.1	194.7	201.5	188.9	188.4	188.1	185.4	202.5
40	197.3	219.5	213.7	194.9	217.6	210.3	206.7	230.5
45	210.0	226.5	227.7	215.6	235.6	203.5	210.0	—
50	211.1	249.8	205.9	224.1	264.8	202.9	248.4	—

年 齢	旧大・新大卒 (管理・事務・技術労働者)							
	パルプ・紙	出版・印刷	化 学	ゴ ム	鉄 鋼	電 気 器 機	輸送用 器 機	精 密 器 機
22 歳	100.1	106.5	115.1	112.9	118.6	118.5	112.6	106.9
25	130.3	131.6	138.3	129.9	147.3	129.1	131.1	130.2
30	183.1	170.5	193.2	179.2	198.8	174.6	173.6	174.0
35	219.8	233.7	248.9	226.3	281.8	238.7	227.6	242.4
40	266.5	269.5	298.7	299.2	342.9	312.4	299.6	286.2
45	335.3	352.4	353.4	330.2	405.8	396.4	371.3	365.5
50	414.0	400.4	375.3	423.3	478.0	457.3	442.0	399.8

② 昭和45年

年 齢	旧 中・新 高 卒 (生 産 労 働 者)							
	パルプ・紙	出版・印刷	化 学	ゴ ム	鉄 鋼	電 機 器	輸送用機器	精 密 器
18 歳	33.0	32.2	34.3	35.6	42.7	31.3	35.5	32.3
20	36.6	35.9	37.8	40.2	45.7	36.8	38.8	36.0
25	46.3	44.3	49.0	51.8	52.5	48.5	49.8	49.7
30	61.3	56.5	62.3	60.7	69.1	68.4	61.0	63.6
35	68.7	73.5	65.5	63.5	77.0	78.6	74.5	73.8
40	65.0	86.7	73.2	70.5	94.9	69.2	76.7	76.8
45	—	101.0	81.5	—	99.1	—	—	—
50	—	—	87.0	—	97.3	—	—	—

年 齢	旧大・新大卒 (管理・事務・技術労働者)							
	パルプ・紙	出版・印刷	化 学	ゴ ム	鉄 鋼	電 機 器	輸送用機器	精 密 器
22 歳	39.8	41.8	44.4	37.2	44.5	41.1	43.6	42.1
25	49.6	46.8	51.5	48.1	50.2	48.7	50.9	49.1
30	65.6	65.4	72.2	67.7	74.2	73.8	67.8	72.7
35	91.2	93.7	101.2	100.8	115.5	97.0	92.3	92.6
40	116.4	115.5	124.0	116.8	161.1	140.1	139.7	132.9
45	149.4	148.9	157.9	156.7	196.6	174.2	175.6	140.8
50	183.6	209.6	202.6	—	239.2	—	215.1	184.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」特別集計

(注) 企業規模1,000人以上, 男子労働者の所定内賃金である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-4 一律定年制のある企業の雇用継続年齢

労働省「雇用管理調査」(53年)を用いて,一律定年制のある企業において再雇用制度,勤務延長制度によって雇用が継続される年齢を試算した。試算は企業規模別に行ったが,以下では1,000人以上規模企業について記述する。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-4 一律定年制のある企業の雇用継続年齢

(1) 企業の定年年齢の分布

- 1) 一律定年制における定年年齢階級別企業数の割合について5,000人以上規模と1,000～4,999人規模を加重平均し,1,000人以上規模企業の定年年齢分布を求める。
- 2) これをもとに56歳から61歳の各歳ごとに当該年齢ないし当該年齢以上の定年年齢を定めている企業の割合を算出する。結果は次のとおりである。

雇 用 年 齢	56歳まで	57歳まで	58歳まで	59歳まで	60歳まで	61歳まで
企業の割合(%)	58.8	49.8	32.4	22.5	21.9	1.9

(注) 一律定年制のある企業=100

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-4 一律定年制のある企業の雇用継続年齢

(2) 再雇用制度による雇用継続

- 1) 同様の方法で一律定年制における再雇用制度の最長期間別企業数の割合を求める。
- 2) 56歳定年および59歳定年企業における割合が不明であるので、これらは当該定年年齢前後の定年年齢企業における割合の平均値を用いる。
- 3) 1)および2)は各定年年齢企業を100にした割合なので(1)1)の定年年齢分布を乗じて、一律定年制のある企業全体に占める割合に転換する。結果は次のとおりである。

項 目	再雇用の最長期間別企業数の割合（％）						
	6年以上	5年～ 6年未満	4年～ 5年未満	3年～ 4年未満	2年～ 3年未満	1年～ 2年未満	1年未満及 び期間を定 めていない
55 歳 定 年	1.9	3.1	8.8	2.8	4.1	3.4	10.5
56 "	0.4	0.3	1.0	1.2	1.3	0.9	2.5
57 "	0.6	—	0.2	3.6	3.1	1.9	5.4
58 "	0.4	0.3	0.8	0.3	0.7	3.1	2.3
59 "	—	—	—	—	—	0.1	0.2
60 "	0.8	0.2	1.4	—	1.2	1.3	5.8

- 4) これを雇用継続年齢別に次のように累積する。

④ これを雇用継続年齢別に次のように累積する。

雇用 継続年齢	再雇用 期間	55 歳				56 歳				60 歳		合 計
		6年 以上	5年～ 6年未 満	1年～ 2年未 満	1年 未満	6年 以上	5年～ 6年未 満	6年 以上				
56歳まで		1.9	3.1	3.4	10.5	—	—	—	—	34.6		
57 //		1.9	3.1	3.4	—	0.4	0.3	—	—	31.7		
58 //		1.9	3.1	—	—	0.4	0.3	—	—	40.6		
59 //		1.9	3.1	—	—	0.4	0.3	—	—	38.1		
60 //		1.9	3.1	—	—	0.4	0.3	—	—	30.1		
61 //		1.9	3.1	—	—	0.4	0.3	0.8	—	24.4		
62 //		1.9	—	—	—	0.4	0.3	0.8	—			
63 //		1.9	—	—	—	0.4	—	0.8	—			
⋮		⋮	—	—	—	⋮	—	...	—			

(注) 1) 再雇用期間を定めていない企業は再雇用期間1年未満に含めた。
2) 定年年齢が61歳以上の企業の再雇用，勤務延長期間が不明なので，雇用継続年齢が「62歳まで」以降は計算不能。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

3-4 一律定年制のある企業の雇用継続年齢

(3) 勤務延長制度による雇用継続

計算法は再雇用制度の場合と同じであるが、ただ、再雇用制度、勤務延長制度を併用している企業があるので重複分を除外する。その際、定年制を定めている企業で勤務延長制度(再雇用制度との併用を含む)のある企業のうち勤務延長制度のみとする企業の割合(1,000人以上規模33.8%)を求め、これを一律定年制企業についても同一と仮定する。

昭和54年労働経済の分析 参考資料
3-4 一律定年制のある企業の雇用継続年齢
(4) 年齢別雇用継続企業の割合

(1),(2),(3)の結果を雇用継続年齢別に合計すると結果は次のとおりである。

(一律定年制のある企業=100)				
雇用継続手段 雇用継続年齢	定 年 制	再雇用制度	勤続延長制度	合 計
56 歳 ま で	58.8	34.6	3.6	97.0
57 //	49.8	31.7	2.6	84.1
58 //	32.4	40.6	2.4	75.4
59 //	22.5	38.1	2.5	63.1
60 //	21.0	30.1	1.5	53.5
61 //	1.9	24.4	1.8	28.1

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-1 貯蓄物価上昇率および貯蓄利回り

(1) 貯蓄物価上昇率の試算方法

イ,貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(50年)により,「貯蓄目的」のうち「納税のため」,「その他」,「不明」を除いて回答割合の百分比を求める。

次に,それぞれの貯蓄目的に対し,下記のように物価指数を対応させ,先に求めた百分比をウェイトとして加重平均して貯蓄物価指数を求める。

ロ,貯蓄目的と物価指数の対応関係は次のとおり。

「病気や不時の災害」,「老後の生活」,「貯蓄していれば安心」,,,,,,,,,,,,,総理府統計局「消費者物価指数」の「総合」

「子供の教育費,結婚資金」,,,,,,,,,,,,,同「教育関係費」

「まとまった金額の物品購入」,,,,,,,,,,,,,同「家具什器」

「旅行など余暇を楽しむ」,,,,,,,,,,,,,同「教養娯楽」

「土地,家屋の購入,改築」,,,,,,,,,,,,,日本不動産研究所

「全国市街地価格指数」と建設工業経営研究会「木造住宅建築費指数」(東京)をそれぞれ0.4,440.556のウェイトで加重平均した。

このウェイトは,50年度に住宅金融公庫融資をうけた世帯のうち50年において土地,建物をともに購入した世帯が,それを購入するに要した費用(土地:606万円,建築費:759万円)から算出した。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-1 貯蓄物価上昇率および貯蓄利回り

(2) 試算結果

所得階級、年齢階級別貯蓄物価上昇率の推移

所得階級，年齢階級別貯蓄物価上昇率の推移 (単位 %)

項 目		昭和 46年	47	48	49	50	51	52	53	54	45～54年 平 均 (年率)
平 均		7.2	5.9	14.9	23.7	11.5	9.2	8.2	5.2	5.1	10.0
所得 階 級	I	7.0	5.7	14.4	23.9	11.4	9.1	8.2	5.0	4.9	9.8
	II	7.2	5.9	14.9	23.8	11.5	9.2	8.2	5.2	5.2	9.9
	III	7.4	5.9	15.2	23.7	11.2	9.2	8.2	5.2	5.2	10.0
	IV	7.4	6.1	15.2	23.7	11.2	9.4	8.3	5.3	5.3	10.1
	V	7.4	5.9	15.1	23.7	11.5	9.3	8.2	5.2	5.3	10.0
年 齢 階 級	20歳代	7.2	5.9	15.5	23.7	10.6	8.7	7.9	5.0	5.1	9.8
	30 //	7.4	6.1	15.7	23.6	11.0	9.1	8.2	5.3	5.4	10.0
	40 //	7.6	5.9	15.3	23.8	11.6	9.5	8.4	5.5	5.4	10.2
	50 //	7.0	5.7	15.3	23.9	11.6	9.4	8.3	5.0	5.0	9.9
	60 //	6.9	5.3	14.0	24.0	11.4	9.1	8.1	4.7	4.6	9.6
消費者物価 上昇率 (全国，総合)		6.1	4.5	11.7	24.5	11.8	9.3	8.1	3.8	3.6	9.1

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-1 貯蓄物価上昇率および貯蓄利回り

(3) 貯蓄利回りの試算方法

イ,総理府統計局「貯蓄動向調査」(50年)により,所得,年齢階級ごとに貯蓄形態別構成比を求め,それにより,各年の貯蓄形態別利回りを加重平均する。

ロ,貯蓄形態別利回りは次のとおり(社内預金以外は,日本銀行「経済統計月報」による)。

通貨性預金(郵便局)……通常貯金金利,通貨性預金(銀行)……普通預金金利,定期性預金は1カ年ものの金利,生命保険……30歳加入30年養老保険の予想配当率,株式……配当利回り+東証株価指数上昇率,債券……上場債券平均利回り,信託……貸付信託(5年)および金銭信託の予想配当率の単純平均,社内預金……労働省調べ(各年3月)

ハ,通貨性預金,定期性預金,信託の利回りは各年7月1日現在

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-1 貯蓄物価上昇率および貯蓄利回り

(4) 試算結果

所得階級,年齢階級別貯蓄利回り

所得階級, 年齢階級別貯蓄利回り

(単位 %)

項 目		昭和 46年	47	48	49	50	51	52	53	54	45～54年 平 均 (年率)
平 均		6.3	9.9	8.5	3.9	6.6	7.1	6.3	5.8	5.9	6.7
所 得 階 級	I	5.5	6.3	6.1	5.7	6.5	6.3	5.6	4.9	4.9	5.8
	II	6.2	8.9	7.9	4.3	6.5	6.9	6.1	5.5	5.5	6.4
	III	6.1	8.1	7.4	5.0	6.7	6.8	6.1	5.4	5.4	6.4
	IV	6.3	10.7	9.0	3.7	6.6	7.3	6.5	6.0	6.0	6.9
	V	6.6	11.4	9.5	3.2	6.6	7.5	6.5	6.0	6.0	7.0
年 齢 階 級	24歳以下	5.6	5.3	5.5	6.1	6.5	6.0	5.5	4.6	4.6	5.6
	25～29	5.9	7.8	7.1	4.9	6.5	6.7	5.9	5.2	5.2	6.2
	30～34	6.3	8.8	7.9	4.4	6.5	6.9	6.1	5.6	5.6	6.5
	35～39	6.3	9.6	8.2	4.0	6.6	7.0	6.2	5.7	5.7	6.6
	40～44	6.5	11.1	9.4	3.3	6.5	7.4	6.5	6.0	6.0	7.0
	45～49	6.4	11.5	9.6	3.1	6.5	7.4	6.6	6.1	6.1	7.0
	50～54	6.3	10.3	8.7	3.6	6.5	7.2	6.3	5.8	5.8	6.7
	55～59	6.2	9.2	8.0	4.4	6.7	7.0	6.2	5.5	5.5	6.5
	60～64	5.6	7.9	7.1	5.1	6.7	6.8	6.0	5.1	5.1	6.2
	65歳以上	6.0	8.5	7.7	5.2	7.1	9.7	3.9	5.5	5.5	6.6
消費者物価 上昇率 (全国, 総合)		6.1	4.5	11.7	24.5	11.8	9.3	8.1	3.8	3.6	9.1
貯 蓄 物 価 上 昇 率		7.2	5.9	14.9	23.7	11.5	9.2	8.2	5.2	5.1	10.0

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-2 賃金,物価および貯蓄の関係

(1) 試算方法

賃金上昇による実質賃金の増加分と,賃金上昇により物価が上昇し,その結果生ずる実質利回り低下による実質貯蓄の減価分との関係を次のように定式化した。

数式

基準時点の賃金（年収），貯蓄残高をそれぞれ W_0 , S_0 , 基準時から比較時までの賃金上昇率，物価上昇率，利回りをそれぞれ w , p , r とする。

- ① 基準時から比較時にかけての実質賃金増加額を

$$W_0 \left(\frac{1+w}{1+p} - 1 \right)$$

- ② 同じく，物価上昇による実質預金減少額を

$$S_0 \left(1+r - \frac{1+r}{1+p} \right)$$

- ③ 基準時から比較時にかけての賃金から物価への波及度（ k ）を

$$k = \frac{p}{w}$$

とする。

以上から，実質賃金増加額 \geq 実質預金減少額ならば，

$$\frac{S_0}{W_0} \leq \frac{1}{1+r} \left(\frac{1-k}{k} \right)$$

したがって，

$$k \leq \frac{1}{(1+r) \frac{S_0}{W_0} + 1}$$

となる。

昭和54年労働経済の分析 参考資料
4-2 賃金,物価および貯蓄の関係
(2) 試算結果

実質賃金増加額が物価上昇による実質預金減少額を上回るための,賃金から物価への波及度限度

実質賃金増加額が物価上昇による実質預金減少額
を上回るための，賃金から物価への波及度限度

項 目		年間収入	貯 蓄 現在高	負 債 現在高	純貯蓄 (貯蓄－ 負債)	純 貯 蓄 年間収入	波及度限度(k)	
							$r = 0.05$	$r = 0.06$
平 均		4,134	4,023	1,489	2,534	0.613	0.608	0.606
世 帯 主 の 年 齢	24歳以下	2,641	1,545	146	1,400	0.530	0.642	0.640
	25～29	3,104	1,904	719	1,185	0.382	0.714	0.712
	30～34	3,402	2,599	1,261	1,338	0.393	0.708	0.706
	35～39	3,936	3,474	1,731	1,742	0.443	0.683	0.680
	40～44	4,199	3,744	2,093	1,651	0.393	0.708	0.706
	45～49	4,824	4,795	1,665	3,130	0.649	0.595	0.592
	50～54	5,251	5,880	1,580	4,301	0.819	0.538	0.535
	55～59	5,137	7,145	1,143	6,002	1.168	0.449	0.447
	60～64	3,790	6,470	355	6,115	1.613	0.371	0.369
	65歳以上	3,840	6,910	222	6,687	1.741	0.354	0.351
年間収入五分位	I	2,189	1,944	492	1,452	0.663	0.590	0.587
	Ⅱ	3,087	2,786	947	1,839	0.596	0.615	0.613
	Ⅲ	3,789	3,687	1,358	2,330	0.615	0.608	0.605
	Ⅳ	4,687	4,305	2,169	2,136	0.456	0.676	0.674
	V	6,918	7,375	2,487	4,889	0.707	0.574	0.572

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-3 住宅ローン返済負担の試算

(1) 試算方法

イ,地価,建築費,金利,住宅金融公庫融資条件,家計収入,家計貯蓄などの条件を折込んで借家・借間世帯が,一定規模の住宅を購入するとした場合に必要となる月々の返済額を求め,これの可処分所得に対する割合を求める。

ロ,50年の土地取得費は,住宅金融公庫「一般個人住宅資金利用者調査報告」(50年度)により,50年に土地を取得した利用者平均の土地取得費用606万円(平均土地面積; 225m²,また,50年の建築費は50年に土地を取得し建築した人の平均建築費759万円(平均建築面積;94m²)をとった。

ハ自己資金額は,総理府統計局「貯蓄動向調査」における借家・借間世帯の貯蓄残高(ただし,生命保険を除く),公庫融資額は,首都圏の場合の木造の最高融資額で25年返済とする。銀行住宅ローン額は,取得費から自己資金,公庫融資額を差引いた額とし,20年返済とする。

ニ,返済は,毎月均等返済とする。また,住宅ローン金利は非提携もの(各年6月末)をとった。可処分所得は総理府統計局「家計調査」による借家・借間世帯のもの。

ホ,算式は次のとおり。

$$a = Ar / 1 - (1 + r)^{-n}$$

A:元金

r:月利

a:毎月の返済額

n:返済月数

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-3 住宅ローン返済負担の試算

(2) 試算結果

住宅ローン返済負担の推移

住宅ローン返済負担の推移

項 目	昭和 45年	46	47	48	49	50	51	52	53	54
取得費(千円)										
住宅価格	6,854	7,554	8,352	11,501	13,827	13,650	13,967	14,455	15,045	16,510
土地購入費	3,006	3,509	4,048	5,406	6,351	6,060	6,187	6,448	6,787	7,387
建築費	3,848	4,045	4,304	6,095	7,476	7,590	7,780	8,007	8,258	9,123
資金構成(千円)										
自己資金	734	751	896	1,108	1,339	1,536	1,743	2,073	2,102	2,193
公庫融資	880	950	1,700	2,800	4,300	4,500	4,500	4,500	5,000	5,000
金利(%)	5.5	5.5	5.5	5.2	5.5	5.5	5.5	5.5	5.05	5.5
銀行住宅ローン	5,240	5,853	5,756	7,593	8,188	7,614	7,724	7,882	7,943	9,317
金利(%)	9.84	9.84	9.0	9.0	9.0	9.48	9.0	8.4	7.62	7.92
返済額(円)										
月間返済額	55,195	61,458	61,799	84,370	98,991	97,372	95,994	94,403	92,856	106,911
公庫融資分	5,182	5,594	10,011	16,054	25,321	26,499	26,499	26,499	28,284	29,443
銀行融資分	50,013	55,864	51,788	68,316	73,670	70,873	69,495	67,904	64,572	77,468
可処分所得(円)	96,022	106,893	117,845	138,407	172,703	193,840	200,156	229,250	240,544	254,136
返済額/可処分所得	0.575	0.575	0.525	0.610	0.573	0.504	0.459	0.412	0.386	0.421

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-4 年間労働時間の国際比較

(1) 試算方法

製造業生産労働者の年間実労働時間の国際比較を次のようにして行った。

日本は、労働省「毎月勤労統計」(事業所規模5人以上)による月間総実労働時間×12ヵ月とした。日本の30人以上規模は生産労働者で、5～29人規模は労職計である。したがって規模計(5人以上)にも5～29人規模の職員の分を含む。EC各国の1975年(事業所規模10人以上)はEC” LaborCosts inIndustry” (1975)を用い、1978年はILO “Year BookofLab or Statis-tics” により延長推計した。アメリカは、労働省統計情報部推計の「休日こみ週あたり労働時間」×52週とした。

日本、アメリカの数値にはパートタイマーを含んでいるほか、ECの調査でもパートタイマーが含まれていると思われるので、パートタイマーを除去した年間労働時間も合わせて推計した。推計のために利用した製造業のパートタイマー比率、パートタイマーの労働時間は、次の表のとおりである。

項 目	日 本	ア メ リ カ	イ ギ ス リ	フ ラ ン ス	西 ド イ ツ
パートタイマー比率	[%] 6.2 (1977)	5.9 (1977)	8.1 (1975)	2.4 (1977)	6.7 (1975)
パートタイマーの労働時間	時間 35.9 (1977)	21.0 (1977)	21.5 (1977)	23.4 (1975)	23.0 (1975)

資料出所 「53年労働経済の分析」参考資料18「国際比較からみたわが国就業構造の特徴」

(注) () 内は調査年である。

昭和54年労働経済の分析 参考資料
4-4 年間労働時間の国際比較
(2) 試算結果

年間実労働時間の国際比較

年間実労働時間の国際比較（製造業，生産労働者）

（単位 時間）

国 名		1975 年	1978 年	(パートを除く)
日 本	規 模 計	2,059	2,146	(2,164)
	1,000 人 以 上	1,948	2,050	—
	500 ～ 999人	1,940	2,051	—
	100 ～ 499人	1,993	2,095	—
	30 ～ 99人	2,096	2,197	—
	5 ～ 29人	2,167	2,214	—
ア メ リ カ		1,882	1,934	(1,987)
イ ギ リ ス		1,923	1,957	(2,031)
フ ラ ン ス		1,830	1,799	(1,813)
西 ド イ ツ		1,678	1,728	(1,766)
イ タ リ ア		1,518	—	—

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-5 労働生産性の向上と賃金,労働時間の改善

(1) 試算方法

労働生産性向上による賃金,労働時間の改善度を製造業について次の方法により試算した。

数式

π : 売上高人件費比率, P : 生産者価格, O : 生産数量, W : 賃金総額,
 ω : 時間当り賃金, H : 総実労働時間, L : 労働者数, P_c : 消費者物価
とすると

$$\pi = \frac{W}{PO} = \frac{LH\omega}{PO} = \frac{P_c}{P} \cdot \frac{H\omega}{P_c} \cdot \frac{HL}{O} \cdot \frac{1}{H}$$

両辺の対数を取り, 変化率を求め, 整理すると

$$(-\dot{H}) + \left(\frac{\dot{H}\omega}{P_c}\right) = \dot{\pi} + \left(\frac{\dot{O}}{LH}\right) + \left(\frac{\dot{P}}{P_c}\right)$$

すなわち

労働時間の減少率+実質賃金増加率=売上高人件費比率の変化率+時間あたり労働生産性の変化率+生産者価格と消費者物価の相対価格の変化率

なお,試算にあたって,相対価格の変化率には,卸売物価指数と消費者物価指数の相対価格指数を用いた。

昭和54年労働経済の分析 参考資料

4-5 労働生産性の向上と賃金,労働時間の改善
(2) 試算結果

労働生産性の向上による賃金,労働時間の改善

労働生産性の向上による賃金、労働時間の改善（製造業）

区 分	53年/45年 (%)				改善寄与率 (%)			
	日本	アメリカ	西ドイツ	フランス	日本	アメリカ	西ドイツ	フランス
労働生産性 (O/LH)	59.9	23.3	58.4	49.7				
相対価格比 (P/P_c)	-22.6	12.9	-2.6	-4.8				
売上高人件費比率 (π)	20.3	-25.0	-7.7	7.2				
					(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
実質賃金 (H_w/P_c)	39.8	11.2	24.4	35.2	(86.1)	(110.9)	(75.3)	(79.1)
労働時間 (H)	-6.0	1.1	-7.4	-8.5	(13.9)	(-10.9)	(24.7)	(20.9)

資料出所

1. 相対価格比算出のための各国の卸売物価指数および消費者物価指数は日本銀行「外国経済統計年報」
2. 日本 実質賃金、総実労働時間：労働省「毎月勤労統計」
時間当たり労働生産性：生産指数を「毎月勤労統計」の雇用指数×総実労働時間指数で除して算出
売上高人件費比率：上記資料を利用し、 LH_w/PO として算出
3. アメリカ 名目賃金、時間当たり労働生産性：労働省“Monthly Labor Review”
総実労働時間：休日込み1週間当たり労働時間（労働省統計情報部推計）
売上高人件費比率：上記資料、雇用者数（“Monthly Labor Review”）、生産指数（日本銀行「外国経済統計年報」）を用い、 LH_w/PO として算出
4. 西ドイツ 名目賃金：ILO “Year Book of Labor Statistics” から支払い労働時間×支払い労働時間当たり賃金として算出
時間当たり労働生産性：連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”
総実労働時間：休日込み1週間当たり労働時間（労働省統計情報部推計）

売上高人件費比率：上記資料，雇用者数（“Bundesblatt”），生産指数（“Statistisches Jahrbuch”）を用い， $LH\omega/PO$ として算出

5. フランス 名目賃金：労働省 “bulletin mensuel des statistiques du travail” を用いて，予定労働時間×時間当たり賃金により算出

総実労働時間：予定労働時間

時間当たり労働生産性：INSÉE “rapport sur les comptes de la nation”

売上高人件費比率：上記資料，雇用指数（労働省「海外労働経済月報」）

生産指数（日本銀行「外国経済統計年報」）を用い， $LH\omega/PO$ として算出

（注）売上高人件費比率の内訳

売上高人件費比率（＝分配率×付加価値率）の動きをみるため各国の分配率および付加価値率の推移を整理した。

各国の分配率および付加価値率の推移

各国の分配率および付加価値率の推移 （単位 %）

年	日 本			ア メ リ カ		
	売上高 人件費比率	分 配 率	付加価値率	売上高 人件費比率	分 配 率	付加価値率
1970	12.5	34.9	35.8	22.2	47.2	47.0
1976	14.3	41.9	34.1	17.8	41.6	42.9
1978	14.1	41.0	34.4	—	—	—
	西 ド イ ツ			フ ラ ン ス		
1970	23.3	46.4	50.2	—	—	52.6
1976	23.3	44.0	52.8	—	—	41.3

資料出所 日 本 「工業統計表」

その他 UN “Yearbook of Industrial Statistics”

